

社 会 科

中学校第 2・3 学年について

目 次

I 研究の目的	5 3
II 研究の内容と方法	5 3
III 研究の結果とその考察	5 4
第 2 学年 <地理的分野の問題>	5 4
1 世界の鉄鉱石産地	5 4
2 世界の鉄鋼生産高の移り変わり	6 1
3 日本における米と小麦の生産や消費	6 7
第 3 学年 <歴史的分野の問題>	7 3
1 キリスト教の伝来	7 3
2 平安時代の対外関係	8 0
3 関税自主権（条約改正）についての年代的な事から	8 6

I 研究の目的

この研究は、全国学力調査問題に対する生徒の応答状況に基づき、分析的問題を作成・実施し、その考察をとおして、問題の解決に必要と思われる基礎的知識および理解の実態を明らかにして、学習指導の改善に役だてる資料とする。

II 研究の内容と方法

1 分析の対象とした全国学力調査の分野・領域等

中学校第2学年 地理的分野

- ・ 世界および日本の製鉄業
- ・ 世界および日本における米と小麦の生産や消費

中学校第3学年 歴史的分野

- ・ キリスト教の伝来に関する事から
- ・ 平安時代の対外関係
- ・ 関税自主権（条約改正）についての年代的な事から

2 研究の方法

(1) 調査の対象

新潟市近郊の中学校を3か校抽出し、それぞれ1学級ずつ計3学級の第2・3学年の全生徒を調査の対象とした。

(2) 調査の手順

- 昭和39年度の文部省全国学力調査の結果から抽出生徒の応答状況を調査
- その中から分析の対象とする調査問題を選定し、分析的問題を作成
- 全国学力調査から3か月経過したのち、抽出校の同一生徒に対し分析的問題を実施
- 結果の集計は、第2学年・第3学年ともに100名について行なった

(3) 分析の対象とした調査問題の選定基準

- 正答率の低い問題
- 応答分布が分散し、解釈がむづかしい問題

- 問題を解決するために、統計地図、折れ線グラフ、略年表を読んだり、解釈したりする能力を必要とする問題

(4) 分析の観点

- その問題の解決に必要なと思われる基本的な知識や理解の深さをみる。
- その問題の解決にいたる思考過程をみる。
- 統計地図、折れ線グラフ、略年表などを読んだり、解釈したりする能力をみる。

(5) 分析的問題の作成要領

上記の分析の観点にそって分析的問題を作成した。しかし、その問題を解決するにあたって前問題などがヒントや参考になる場合、分析的問題の応答に対する信頼性を考えて、問題の配列を調査Ⅰ、Ⅱと分離し、それぞれ実施時間を分けて調査した。

3 その他

ここでいう調査問題とは、昭和39年度全国中学校学力調査問題を指しており、分析的問題とは、調査問題を当研究所が上記の観点に即して分析的に作成した問題のことをいう。

Ⅲ 研究の結果とその考察

中学校第2学年 地理的分野の問題について

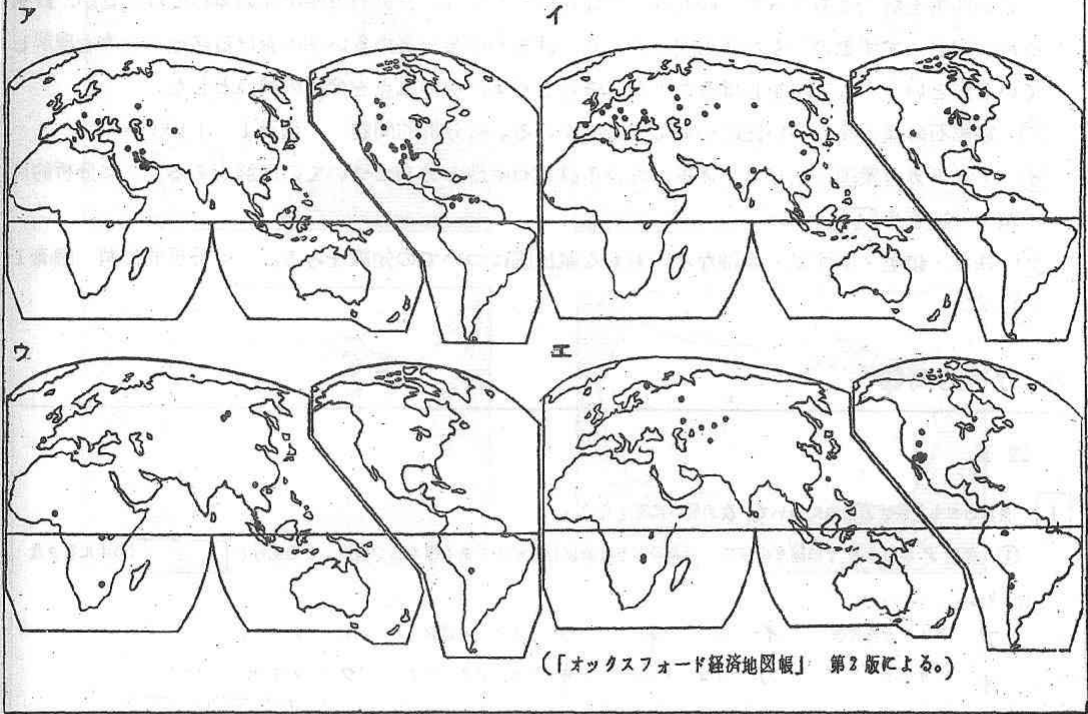
1 世界の鉄鉱石産地

(1) 調査問題における小問のねらい

- ① 世界のおもな鉄鉱石産地についての知識

(2) 調査問題

図 1 次のア、イ、ウ、エの地図の中から、世界のおもな鉄鉱石産地の分布を示しているのを一つ選んで、解答用紙のその記号を○で囲みなさい。



(3) 応答状況

抽出平均	県平均	全国平均
52%	51.1%	53.4%

選択肢	ア 原油	① 鉄鉱石	ウ スズ鉱	エ 銅鉱	無	計
応答率 (%)	26	52	5	15	2	100

(抽出平均とは、研究の対象とした生徒の平均をいう。)

(○は正答肢)

この問題は、おもな鉱産物の分布を示す分布図から、世界の鉄鉱石の産地を示すものを選ぶ問題である。抽出、県、全国平均の正答率はいずれも約50%で他の問題に比べて高い。

さらに、この問題に対する生徒の応答状況を調べてみても、正答肢でないその他の選択肢に回答している割合が少ないところから、他の分布図と鉄鉱石産地の分布図をある程度弁別することができるといえる。ただし、選択肢のアに反応した生徒の26%は、かなり高い応答率であるといえよう。アの分布図は特徴のある分布図で、そのドットはメキシコ湾に沿ったアメリカ合衆国のテキサス州の周辺、ペルシア湾に臨んだ中近東の諸国、並びにベネズエラを中心としたカリブ海沿岸地方に、その主たる分布を示している。これはいうまでもなく原油の産地を表わしているのであって、ここに反応した生徒は、鉄鉱石の分布と原油の分布を混同して応答したのではないかと思われる。

(4) 分析の観点

世界の鉄鉱石産地を示す分布図を選ぶことができるためには、数多くの 既有知識を用いて問題解決にあたるであろう。ここでは、その全領域にわたって知識や思考過程を分析することはもちろん不可能であるので、問題の解決に最も基本的な知識と思われる事象だけをとりあげて分析することにした。

この問題を解くにあたって、最も基本的な知識としては、鉄鉱石の産出高の多い国はどこか、鉄鉱原油、銅鉱、すず鉱のおもな産出国はどこか、鉄鉱石の産出高の多い国における産地の分布を理解しているかという点に問題をしぼることができると考え、次の三点を分析の観点とした。

- ア 鉄鉱石の産出高の多い国についての知識をみる。＜分析的問題 調査Ⅰ ①①＞
 ① アメリカ合衆国、ソビエト連邦における鉄鉱石産地の分布についての理解をみる。＜分析的問題 調査Ⅱ ①①②＞
 ウ 鉄鉱・銅鉱・すず鉱・原油などのおもな産出国についての知識をみる。＜分析的問題 調査Ⅰ ①②＞

(5) 分析的問題

調査 Ⅰ

① 世界のおもな鉄鉱石産地について、次の問いに答えなさい。

① 次のアからクまでの国々の中で、世界のおもな鉄鉱石の産地である国を二つ選び、その記号を の中に書きなさい。

ア アメリカ合衆国 イ 日 本 ウ ソビエト連邦 エ チ ー リ
 オ ボリビア カ インドネシア キ サウジアラビア ク マラヤ

② 次のA, B, C, Dの各群は、それぞれ下の で囲んだ鉱産物を多く産する国々をあつめたものです。

A, B, C, D, の各群は、それぞれどの鉱産物を多く産する国々か、() の中に鉱産物の記号を書きなさい。

- A群 アメリカ合衆国、ソビエト連邦、ベネズエラ、クエート、サウジアラビア ()
 B群 マラヤ、中国、ボリビア、インドネシア、ソビエト連邦 ()
 C群 アメリカ合衆国、北ローデシア(英の保護領)、チリ、ソビエト連邦、カナダ ()
 D群 ソビエト連邦、アメリカ合衆国、中国、フランス、スウェーデン ()

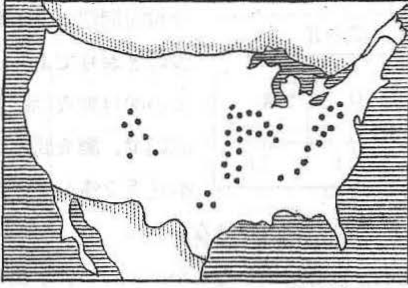
ア 鉄 鉱 イ す ず 鉱 ウ 銅 鉱 エ 原 油

③ 調査問題⑱と同一なので省く

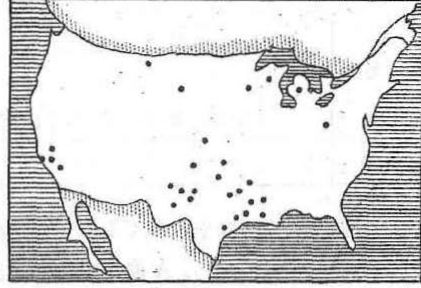
調査 Ⅱ

① 次のア, イ, ウ, エ の地図はアメリカ合衆国における ある鉱産物の分布を示したものです。この中から鉄鉱石産地の分布を示しているものを選び、その記号を の中に書きなさい。

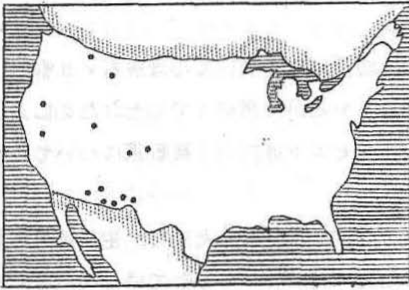
ア



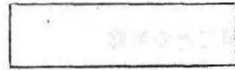
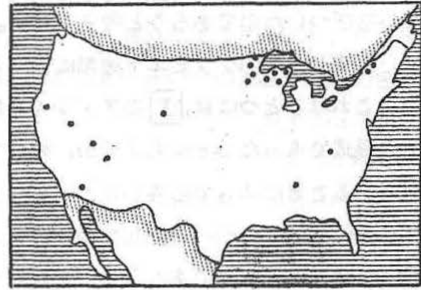
イ



ウ



エ



② 次のア、イ、ウ、の地図は、ソビエト連邦におけるある鉄産物の分布を示したものです。この中から鉄鉱石産地の分布を示しているものを選び、その記号を の中に書きなさい。

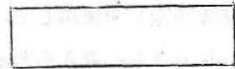
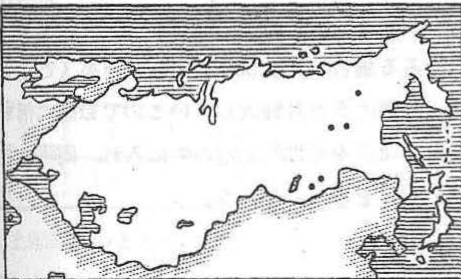
ア



イ



ウ



(6) 結果と考察

a 分析的問題の正答率

問 題	調査Ⅰ Ⅱ					調査Ⅱ Ⅲ		
	①	②				③	①	②
		A 群	B 群	C 群	D 群			
応答率 (%)	60	77	57	44	47	58	41	78

分析的問題の正答率は左表のとおりである。調査Ⅰの③は調査問題と同一問題で、調査問題の応答率(52%)と比較して

みれば、前者の正答率はやや高くなっているが有意差検定における差はない。

②のA群の正答率が高い。A群は原油の産出図を表わしているのであるが、ここに77%の応答で示したことは、とくにベネズエラ、クエート、サウジアラビアなどの特色ある国と油田についての知識が結びついたのであろうと考えられる。

また、調査Ⅱの②のソビエト連邦における鉄鉱石産地の分布についての理解も78%で、かなり高い。これはひとつには、Iのアメリカ合衆国における分布が4者択1で問われたのに対し、3者択1の形式であったことにもよるが、後述するようにソビエト連邦の工業政策についての既有知識を想起することによって応答したことも考えられる。

世界の鉄鉱石産地についての知識の様態をいろいろの角度から考察した場合、生徒は平均5割強の正答率を示しているのであるから、これについての知識は比較的習得されているものと思われる。

b 問題ごとの考察

ア 鉄鉱石の産出高の多い国についての知識 <調査Ⅰ Ⅱ①の問題>

世界のおもな鉄鉱石の産地である国を、8者択2の形式で調査してみた。調査の結果、生徒の応答状況は次の表のとおりである。

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
アメリカ	日本	ソ連	チリ	ボリビア	インドネシア	サウジアラビア	マラヤ
87	2	68	17	6	5	6	7

(%, ○は正答)

ア (アメリカ合衆国) に正答した者87%, ウ (ソビエト連邦) には68%の正答率を示しているため、鉄鉱石の産出高の多い国についての知識は習得しているものと考えられる。

ここで、問題の応答状況が調査問題のそれとどのような関係にあるかを分析するために、相関表を作って考察してみたい。しかし、相関をみる場合、全国学力調査の結果(ここでいう調査問題)を使用しては、分析的問題の実施との間に3カ月経過しているため数値に信頼性が乏しくなると考えられるので、調査問題と同一の問題を分析的問題の中に入れ、同時に再調査し、その応答結果をもちいて、分析的問題との相関をみたいと思う。

両問題の相関からいえることは、調査問題・分析の問題ともに正答した者がア（アメリカ合衆国）では51%、ウ（ソビエト連邦）では46%

調査問題	分析的 問題							
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
①	11	0	6	3	1	0	3	2
②	51	0	46	4	3	4	2	6
③	24	1	15	10	1	1	1	1
計	87	2	68	17	6	5	6	9

を示し、これは調査問題を正答した者の約7割はアを、約8割はウを選択しているの、この調査の結果に関する限り、調査問題を解決するにあたっての基礎的な知識として、「アメリカ合衆国ならびにソビエト連邦は、世界の鉄鉱石のおもな産地国である。」という事実については、ほぼ確実に把握されているものと思われる。しかし、残りのア（約1割）、ウ（約2割）の生徒は鉄鉱石のおもな産地国についての知識はなくても、その他の知識や理解の想起、たとえば、鉄鉱石産地の分布についての理解、メサビ、アンシャン鉄山などの地理的位置についての理解、またはヨーロッパ先進諸国と製鉄業の関連などによって応答したものと思われる。

（調査対象者外の生徒であるが、1クラスの生徒に選んだ理由をのちに調査したところ、上記のような理由で応答した者が多数いたことによっても考えられる。）

また、分析的問題では正答していながら（ア=87%、ウ=68%）、調査問題を誤答した生徒（ア=37%、ウ=22%）は鉄鉱石のおもな産地国については知っていながら、産地の分布を理解していないといえる。

このような誤答をした生徒の中には、「アメリカ合衆国やソビエト連邦は豊かな資源国であるから、この両国に回答してもまちがいににならないであろう。」と考えるような、いかにも不的確な知識によって応答した者もいるであろう。いずれにせよ、このような生徒は、両国の鉄鉱石産地の分布についての理解が不足しているのである。

- ① アメリカ合衆国、ソビエト連邦における鉄鉱石産地の分布についての理解 <調査II ①②>
 調査問題を解決する場合に多くの生徒は、分布図の中のアメリカ合衆国やソビエト連邦に視点をおいて思考するものと思われる。そこで第2の分析として両二大産地国における鉄鉱石産地の分布について、その理解程度を調べてみよう。

< アメリカ合衆国の場合 >

< ソビエト連邦の場合 >

調査問題	分析的 問題				
	ア	イ	ウ	エ	計
○	10	8	10	30	58
×	9	10	12	11	42
計	19	18	22	41	100

調査問題	分析的 問題			
	ア	①	ウ	計
○	5	50	3	58
×	11	28	3	42
計	16	78	6	100

上記の表のとおり、アメリカ合衆国における鉄鉱石産地の分布についての正答率は41%で必ずしも高いものとはいえない。ソビエト連邦では、問題形式が3者択1であることにもよるが、

78%の高い正答率を示している。これについて調査問題の結果との相関でみれば、分析的問題と調査問題のどちらも正答した者は、アメリカ合衆国の場合では30%、ソビエト連邦では50%の応答を示している。

次に、調査問題の正答者(58%)だけについてみると、アメリカ合衆国の場合、調査問題の正答者の約半数は鉄鉱石産地の分布を理解し、残りの誤答した半数はそれぞれほぼ必ず、ア・(石炭)、イ(原油)、ウ(銅鉱)に回答している。その点、ソビエト連邦では調査問題の正答者の大半が理解しており、ア(原油)、ウ(すず鉱)に回答した者はごくわずかである。

この結果から察することは、調査問題を解決するのに必要な知識として、「鉄鉱石の分布」よりも「産出国」の知識によって解答したものと考えられ、地図上における実際の分布についての理解が乏しい。したがって、鉄鉱石の分布についての指導にあたっては、たとえばアメリカ合衆国の場合には、おもに産出する地域(鉄鉱石は五大湖地方、石炭はアパラチヤ山脈、銅鉱はメキシコとの国境に近いロッキ―山脈)をしっかりと覚え、輸送条件としての自然環境や工業地帯などと関連させて指導することが望ましい。また、統計地図や分布などを利用して白地図に書き込ませる作業は、生徒に地理的空間位置をとらえさせるうえからみてもぜひ必要な学習活動であろう。ソビエト連邦の鉄鉱石産地をよく理解していた生徒の中には、「ソビエト連邦は、国家の強い統制によって、計画的な産業の推進にあっている。ウクライナ地方やウラル山脈の近くには、いろいろな資源の産地を結びつけてコンビナートを建設して、めざましい生産をあげている。」という事象を想起し、ウラル山脈の周辺に鉄鉱石産地の分布が多いところから、分布図のイを応答した生徒が多かったとも考えられる。

⑦ 鉄鉱・銅鉱・すず鉱・原油の産出国についての知識 <調査1 ① ②の問題>

調査問題⑨の第3の分析として、鉱産物を示す4枚の分布図はそれぞれどの鉱産物を示しているのかその弁別力をみる必要がある。したがって、分布図に指示されている原油・鉄鉱・すず鉱・銅鉱についてそのおもな産出国を知っているかどうかをみるために、調査1 ① ②の問題を作成した。

調査の結果を調査問題との相関でみると次の表になる。

調査問題	分析的問題 (正答者のみ)			
	A群 (原油)	B群 (すず鉱)	C群 (銅鉱)	D群 (鉄鉱)
ア	8	7	4	5
①	40	34	31	30
ウ	1	0	1	1
エ	22	16	8	11
計	77	57	44	47

A群の指示国、すなわち「アメリカ合衆国、ソビエト連邦、ベネズエラ、クエート、サウジアラビア」を、正しい選択肢エ(原油)とした生徒は表のごとく77%で、4群の中で最も高い正答率である。次はB群(すず鉱)の57%、D群(鉄鉱)の47%、C群(銅鉱)44%という順に低

率になってくる。ところが調査問題との相関でみると、完全正答者(調査問題分析的問題共にできた者)は、原油では全調査対象生徒の約4割、その他の鉱産物ではそれぞれ約3割である。

また、A～D群の全群の正答率は35%であるところから、これらの鉄産物の産出国についての知識を確実にもっている生徒は3～4割と考察することができる。

以上、世界のおもな鉄産石産地についての知識を前記のように三視点から分析してきたが、結論的にいえることは、

第1. 調査問題の正答率は58%で比較的良好な成績であるけれども、確実な知識にささえられて応答したと思われる生徒は35%で、けっしてすぐれているとはいえない。

第2. 鉄産石の産出量の多い国としてアメリカ合衆国、ソビエト連邦を指摘できた生徒はそれぞれ87%、68%であって高率を示す。とくにアメリカ合衆国は豊富な資源国であることを大多数の生徒は知っている。

第3. 上記両国における鉄産石産地の分布についての理解は、アメリカ合衆国の正答率が41%でソビエト連邦は78%である。

完全正答率は前者が3割、後者が5割であるところから、鉄産石産地の分布についての理解は、とくにアメリカ合衆国においてふじゅうぶんであるといえる。

第4. 鉄産・銅産・すず産・原油の産出国についての知識は、原油の正答率が77%（完全正答率40%）で、これについての知識は比較的正確に把握されているけれども、他の鉄産物の正答率や、4者全部を正答とすることのできた者（35%）と対比してみると、決して良い結果とはいえない。

第5. これらの結果から、生徒は個々の知識について習得していても、個々の知識を関連づけて系統的に社会事象を認識することがふじゅうぶんであるといえる。

2 世界の鉄鋼生産高の移り変わり

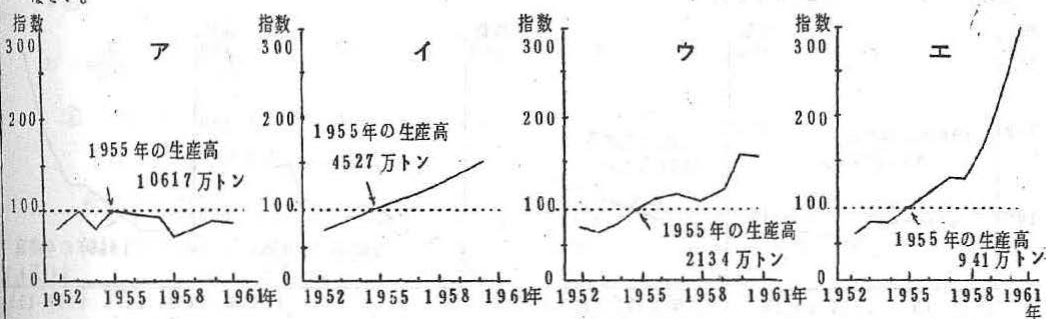
(1) 調査問題における小問のねらい

② 製鉄業のさかんな国における鉄鋼生産高の移り変わり、とくに日本の急速な発達についての理解をみる。

折れ線グラフを読んだり、解釈したりする能力をみる。

(2) 調査問題

Ⅲ 次の四つのグラフは、日本、アメリカ合衆国、西ドイツ、ソビエト連邦の鉄鋼の生産高の移り変わりを、それぞれ1955年の生産高を100として示したものです。ア、イ、ウ、エの中から日本を示すものを一つ選んで、解答用紙のその記号を○で囲みなさい。



(総理府統計局 第12回「国際統計要覧」による。)

(3) 応答状況

(表1)

抽出平均	県平均	全国平均
20%	19.5%	21.8%

(表2)

選択肢	ア	イ	ウ	エ	無	計
応答率(%)	23	21	35	20	1	100

(○は正答肢)

世界のおもな鉄鋼生産国における鉄鋼の生産高が1952年から61年にかけて、どのような移り変わりを示しているかを、指数で表わされている折れ線グラフから日本を示すものを選択する問題である。この問題をとりあげた理由としては、表のとおり正答が20%で低率でることと、応答反応がどの選択肢にも平均して分散しているという2点からとりあげた。

ア(アメリカ合衆国を表わす)のグラフは、1955年の生産高が他の三つのグラフに比較して最も多いのであるが、年次を追うにしたがって生産高が減少している。このグラフを日本として応答した者が23%もいる。同じくイ(ソビエト連邦)のコンスタントに上昇しているグラフに21%、ウ(西ドイツ)のグラフに35%もの応答率を示しているのである。これに比し、日本を示す特徴のあるグラフエに回答したものはわずか20%で、他のグラフの応答に比べて最低率を示す。全国平均(21.8%)や新潟県平均(19.5%)をみても、同様に低率である。

この応答率から、近年わが国の鉄鋼業は、科学技術の進歩や工場の設備投資などによって、その生産高が飛躍的に上昇しており、世界の驚異になっているという工業の現状を、じゅうぶん理解しているとはいえない。

(4) 分析の観点

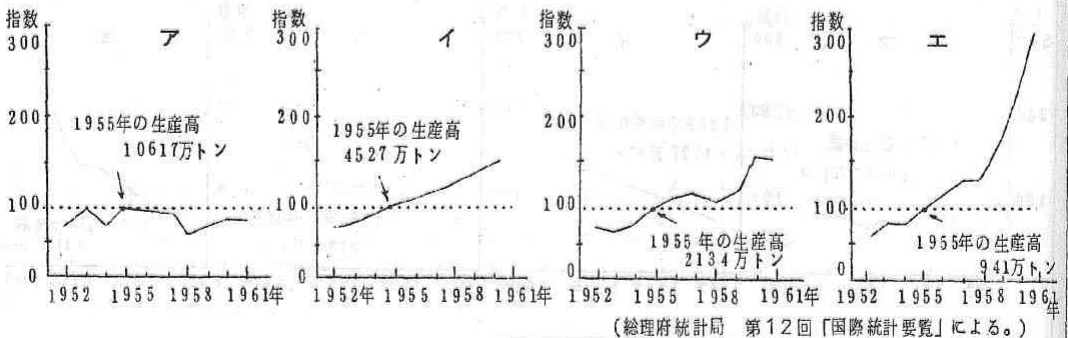
- ① 折れ線グラフを読んだり、解釈したりする能力と鉄鋼生産に関する知識との相関をみる。
 - (a) 指数で示されている生産高から実際の生産高を算出する力をみる。
 - (b) 指示された折れ線グラフから鉄鋼生産高の各国順位を正しく読みとる能力をみる。
- ② 調査問題と同一問題を用意して、応答分布がどのように変化するかをみる。
- ③ 日本の製鉄業が急速に発達していることを具体的な事象との関連で理解しているかをみる。

(5) 分析的問題

調査 1

鉄鋼生産高の移り変わりについて次の問いに答えなさい。

- ① 次の四つのグラフは、鉄鋼の生産高の移り変わりを1955年の生産高を100として示したものです。このグラフについて次の問いに答えなさい。



(a) ウのグラフは、1961年には約何万トン生産したことになりますか、概算して の中に書きなさい。

約 万トン

(b) 1961年における生産高の多い順に、それぞれのグラフの記号を書きなさい。

順位	1	2	3	4
グラフの記号				

② 上の四つのグラフは、日本、西ドイツ、ソビエト連邦、アメリカ合衆国の鉄鋼生産高の移り変わりを示したものです。ア、イ、ウ、エのグラフの中から日本を示すものを選んで、その記号を の中に書きなさい。

調査 II

③ 次の文を読み、下の問いに答えなさい。

わが国のおもな製鉄所は、原料の輸入に便利な海岸につくられているが、最近では遠浅の海岸を埋め立てて広大な工業用地をつくとともに、大型船の出入できる港を建設し、そこに銑鉄から鋼鉄まで一貫してつくる能率のよい工場が建てられている。

上の文に述べてあるような工場のある都市を、次のア、からオ、までの中から選んでその記号を の中に書きなさい。

ちば ちろ ふくおか とくやま あきた
ア、千葉 イ、釧路 ウ、福岡 エ、徳山 オ、秋田

(6) 結果と考察

a 分析的問題の正答率

(表3)

問題	①		②	③
	(a)	(b)		
正答	3200~3414万トン	ア、イ、ウ、エ	エ	イ
正答率	23%	34%	27%	45%

① aの正答範囲をここでは、ウの1961年度における生産高の指数を150~160として、3200~3414万トンの範囲を正答とした。この問題

は数学的な問題とも考えることができるが、けっしてそうではなく、ある事象を定量的に把握して概観的に眺めたり、その内容や傾向などを考察することは社会科のねらいからいっても当然必要なことである。

b 問題ごとの考察

① 折れ線グラフを読んだり、解釈したりする能力と鉄鋼生産に関する知識との関連をみる。

「日本は世界で最も鉄鋼生産高の割合が増加している。」という知識を関係させずに、もっぱら折れ線グラフの読みかたと、鉄鋼生産に関する他の知識との関連について分析してみる。

(a) ウの最終年度における指数で示された生産高から実際の生産高を算出する能力をみる問題である。

この問題に対する応答分布は次表のとおりである。

(表の見方は、指数を140と考え実際の生産高を3000万トンとした者が7%であると見
る。)

○印は正答範囲, ⊙印は最も正しい値)

(表4)

応答分布	140	145	○150	○155	⊙160	165	その他の誤答	無答	計
正答率(%)	7	2	15	2	6	9	51	8	100

折れ線グラフを読む問題としては、基礎的で容易な問題であるにもかかわらず、正答率は23%とかなり低い。とくに、鉄鋼生産の指数を160とする最も正しい数値を選び、実際の生産高を3400万トン、または3410万トンと算出した者は、わずかの6%にすぎない。全然できなかった者51%や無答とした者8%などを考えあわせれば、この種の統計グラフについての読解力はきわめて低いといえる。

ここで、調査問題と同一の問題である②との相関でみれば、次のようになる。すなわち、この問題の23%の正答者のうちわずかの3割が②の正答肢を選んだに過ぎず、他の約7割はそれぞれ正しくない肢を選んでいたのである。このことから逆説的にいえることであるが、グラフを読む能力だけでは調査問題の急激な勾配から、「日本の鉄鋼生産の飛躍的發展」を理解することはできない。そこで、グラフの読解と世界の鉄鋼生産に関する他の知識、たとえば「日本の鉄鋼生産高は世界の第4位」というような知識を加味することによって、調査問題を解答することができるのではないかと考えて、次の(b)の問題を行なった。

(b) 指示された折れ線グラフから鉄鋼生産高の各国順位を正しく読みとる能力をみる。

この問題の正答率は34%である。②との相関でみれば次の表になる。

(表5)

分析的問題(調査問題と同一) ②	分析的問題 ① (b)					
		○アイウエ	エウイア エイウア	その他	無答	計
	ア	5%	24	6	0	35
	イ	1	3	1	0	5
	ウ	12	11	10	0	33
	Ⓔ	16	2	8	1	27
計	34	40	25	1	100	

(1) 1961年における鉄鋼生産高を多い順にア、イ、ウ、エととらえることのできた生徒は34%である。

うち、エが日本であると答えられた生徒は16%である。

(2) ところで、今分析している問題の前問は下記のような、「帯グラフから鉄鋼をとらえ

(表6)

① (b)	前 問 題			
		○	×	計
	○	27	7	34
	×	45	21	66
計	72	28	100	

(数字は人, ×は無答1%を含む)

させる問題]であった。したがって①(b)の問題を正答することのできた生徒の中には、前問(帯グラフの問題)をヒントにして、応答した者もいるのでであろうと考えられるので、両問題の応答状況について、その相関を調べてみた。

てから3カ月経過しているのに、同一問題でも、次の表のとおりかなり違ってきている。(調査対象者は同一)

(表7)

		分析的 問題 ②					
		ア	イ	ウ	⑤	無	計
調査 問題 ②	ア	11	1	5	6	0	23
	イ	8	1	9	3	0	21
	ウ	11	2	14	8	0	35
	⑤	5	1	4	10	0	20
	無	0	0	1	0	0	1
	計	35	5	33	27	0	100

同一問題にしてはいかにも応答分布が異なる。この結果から察することは、生徒がこの問題を解答するに際して、問題を系統的にしかも正確に吟味することなしに、不的確な知識や断片的な知識などによって解いたものと思われる。したがって、問題を与える時期や問題場面が異なる

と応答もそれに伴って変化することがみられるので、テストにおける客観的評価にあたっては、じゅうぶんこのような点を配慮する必要がある。

③ 日本の製鉄業が急速に発達していることと千葉市の工業都市化の関連理解

ここでは、臨海重工業都市として発展している千葉市を、日本の工業の飛躍的な発達の一事例として理解しているかどうか、いわば日本における製鉄工業の急激な発達という一般的な傾向を、具体的な地域(都市)の工業化と結びつけられるかという点を考察してみたい。②(調査問題と同一問題)との相関でとらえてみると表8のようになる。

(表8)

		分析的 問題 ③					
		ア 千葉	イ 釧路	ウ 福岡	エ 徳山	オ 秋田	計
分析的 問題 ②	ア	15	3	9	5	3	35
	イ	2	1	1	0	1	5
	ウ	17	5	9	0	2	33
	⑤	11	3	8	2	3	27
	計	45	12	27	7	9	100

③の新興製鉄都市として千葉を選ぶことのできた生徒は全体の45%で、うち②の問題(鉄鋼生産高の割合の移り変わりを示すグラフから日本を選ぶ)をも正答したのは11%である。換言すれば、③の正答者のわずか2割強が②を正答できたに過ぎず、これは両者の

関連を統一的に理解している生徒が少ないことを物語っている。日本の製鉄業に関する学習、たとえば工業地帯について学習する際に京浜工業地帯では、おもな都市は東京、横浜、川崎、千葉で、おもな工業は東京……印刷製本、食料品工業、横浜……機械、化学工業、川崎……製鉄を中心とする金属工業、そして千葉は新しく製鉄業が盛んになりつつあるというように、工業都市について項目的な形式的知識としてとらえてしまい、これらの都市の現状や発展や問題などの中に、日本の工業の現状を示す意味をとらえさせる指導が不足しているといえよう。いうなれば、静的な型にはまった認識に終わって、その意味をとらえさせるような社会科学的な認識にまで高める学習指導になっていないのではないかと考える。したがってこのような問題の学習指導にあたっては、つねに身近な郷土の変化を日本全体の視野から、あるいは逆に日本の工業の一般的傾向性を身近な郷土の特殊性と切り離さないで思考するような学習にもっていくよう、じゅうぶんな配慮が必要と思われる。

以上、世界の製鉄業、とくに日本の急速な発達についての理解程度を分析してきたが、結論的にいえることは、日本における工業の現状についての理解が不じゅうぶんであると考察することができる。

すなわち、わが国は戦後、企業の近代化、工場への設備投資、貿易の振興等により、鉄鋼の生産高が急速に上昇していて、今日その成長率は世界一である、という工業の現状に対する生徒の理解が乏しいといえるのではないか。しかがって、統計グラフの読みかた、解釈のしかたについての能力があっても、「鉄鋼生産高の割合が世界で最も増加している国は日本である。」という社会事象を知っていなければ、この問題を解決することは困難であるといえる。

したがって、このような学習内容の指導にあたっては、

- (1) 農村地域の学校であればあるほど、鉄鋼生産の移り変わりを示す生き生きとした資料や、最新の工業統計などを豊富に準備し、生徒の社会認識を高めるような配慮が必要である。
- (2) 学校での学習ばかりでなく、家庭でもつねに、新聞・テレビジョン・ラジオ等のマス・メディアから伝達される工業生産のニュースや解説について、視聴する態度を習慣化するように指導することも望ましいと考える。

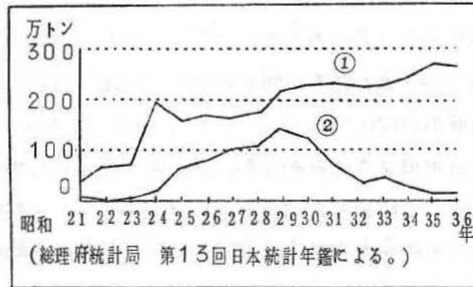
日本における米と小麦の生産や消費

(1) 調査問題における小問のねらい

- ㊦ 日本における米と小麦の生産や消費についての理解をみる。

(2) 調査問題

V 右のグラフは、日本の米と小麦の輸入量の移り変わりを示したものです。①、②の折れ線のどちらが米または小麦を示すかについて、6人の生徒が判断した結果をまとめると、下のようになりました。アから力までの考え方のうち、正しいものを一つ選んで、解答用紙のその記号を○で囲みなさい。



判 断	6 人 の 生 徒 の 考 え 方
折れ線の①は米、②は小麦を表わしている。	ア わが国では、米の消費量は小麦の消費量よりはるかに多い。したがって、常に輸入量の上回っているほうが米である。
	イ 最近、小麦の作付面積がいちじるしくふえて生産がのびた。したがって、輸入量の減少しているほうが小麦である。
	ウ 米は日本人の主食であり、国内では自給自足できない。したがって、人口の増加とともに、輸入量の増加しているほうが米である。
折れ線の①は小麦、②は米を表わしている。	エ 第二次世界大戦後、米の作付面積がいちじるしく増加したため、米はほぼ自給自足できるようになった。したがって、輸入量の減少しているほうが米である。
	オ 農業技術の進歩によって、米が毎年よくできるようになり、しかも、食生活などの変化もあつたので、輸入量の減少が目だつほうが米である。
	カ 最近、小麦の生産がひじょうに減つて、輸入にたよる傾向が強くなつた。したがって、輸入量の増加しているほうが小麦である。

(3) 応答状況

抽出平均	県平均	全国平均	選 択 肢	ア	イ	ウ	エ	①	カ	無	計
26%	23.4%	23.4%	応答率 (%)	9	10	31	11	26	10	3	100

この問題は、日本の米と小麦の生産・消費の事がらと輸入量の移り変わりとの関係を見る問題である。調査の結果に関する応答状況を一見すれば明らかなように、どの選択肢にも平均した応答を示しており、しかも正答肢オに回答したものが26%で正答率は低い。なお、県平均、全国平均（ともに、23.4%）をみても同様に低率である。

応答状況をさらに詳細に調べてみるならば、折れ線の①は米、②は小麦を表わしていると判断した者、つまり選択肢のア、イ、ウに回答した者はちょうど50%で、これらの生徒は日本の米と小麦の生産と消費と、その輸入量の関係についての理解が不じゅうぶんであるか、もしくは全然理解されていないと考えられる。とくに、ウの「米は日本人の主食であり、国内では自給自足できない。したがって、人口の増加とともに、輸入量の増加しているほうが米である。」には31%もの応答率を示し、6選択肢中最も多い。これは、米は日本人の主食であり、とか、人口の増加とともに、などの断片的には正しい社会事象を記述している指示文によって、安易に回答したものと思われる。つぎに、折れ線の①は小麦、②は米を表わしていると正しく判断した者（エ、オ、カに回答）は47%であるが、うち約半数はエ、カに誤答している。

これらの応答結果から、この問題の解決にいたる生徒の思考過程を考えてみるならば、「折れ線グラフ」→「設問中の判断」→「考え方（判断の理由）」という順序で思考が進められたのではなくして、「折れ線グラフ」→「考え方（判断の理由）」→「設問中の判断」の思考過程をふんだ傾向が強いと察せられる。つまり、判断のわくを決定し、しかるのちに3者択1とした生徒よりも、6人の生徒の考え方のア～カまでの全部をとおし、6者択1の形式として問題を解決した生徒が多いのではなかったかと思われる。判断のわくを決定するということは明らかに、決定するだけのなんらかの知識や理解が以前に習得されていなければならない。その点、文部省の中間報告では、「……6肢選択のようにみえるが、米の輸入が減少し小麦のそれが増加していることを知っている生徒にとっては、3肢選択の問題であり……」と判断のわくを最初から認める態度で記述されているが、この結果からみると3肢選択としてよりも、6肢選択として考えた生徒が多いように思われる。

したがって、分析的問題の作成にあたっては米・小麦の判断の理由あるいは根拠となる考え方、つまり、米と小麦の生産・消費と輸入量の移り変わりについての理解程度を中心にして分析し、あわせて折れ線グラフの読みかたなどについても調べてみることにした。

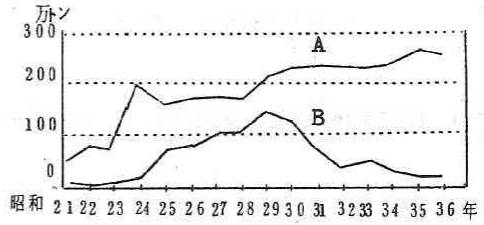
(4) 分析の観点

- ① 折れ線グラフから変化の特色を読みとる能力をみる。
- ② 米と小麦の生産と、それらの輸入量の移り変わりの関係についての理解をみる。
- ③ 米と小麦の消費と、それらの輸入量の移り変わりの関係についての理解をみる。
- ④ 指示された折れ線グラフから米、小麦を判断する力をみる。

(5) 分析的問題

IV 右のグラフは、日本の米と小麦の輸入量の移り変わりを示したものです。このグラフについて、下の①から④までの間に答えなさい。

① 次のアから力までの文は、右のグラフにおけるA、Bの折れ線についてそれぞれその特色を述べたものです。この中からA、Bそれぞれについて、正しく特色を述べたものを二つずつ選び、その記号を の中に書きなさい。



(総理府統計局 第13回日本統計年鑑による。)

- ア その輸入量が他の輸入量より毎年下回っている。
- イ 昭和29年ごろに最も輸入量が減少し、そののち増加してきている。
- ウ その輸入量が他の輸入量より毎年上回っている。
- エ 輸入量が増加している。
- オ 昭和24年ごろに最も輸入量が多く、そののち減少してきている。
- カ 昭和29年ごろから輸入量が減少している。

A

B

② 次のアからエまでの文は、米または小麦の生産と上のグラフにおける輸入量の移り変わりとの関係を述べたものです。この中から正しいものを一つ選び、その記号を の中に書きなさい。

- ア 第二次大戦後、米の作付面積がいちじるしく増加したため生産がのび、米はほぼ自給自足できるようになった。したがって米の輸入量は減少している。
- イ 最近、小麦の作付面積がいちじるしく増加したため生産がのびた。したがって小麦の輸入量は減少している。
- ウ 農業技術の進歩によつて、米が毎年よくできるようになった。したがって米の輸入量は減少している。
- エ 最近、小麦の生産がひじょうに減つて、輸入にたよる傾向が強くなつてきた。したがって小麦の輸入量は増加している。

③ 次のアからエまでの文は、米または小麦の消費と上のグラフにおける輸入量の移り変わりとの関係を述べたものです。この中から正しいものを一つ選び、その記号を の中に書きなさい。

- ア 米は日本人の主食であり、国内では自給自足できない。したがって人口の増加とともに消費がふえ米の輸入量は増加している。
- イ 戦後、日本人の食生活が変化し、小麦の消費量は増加してきたのに生産がそれにとまなつてのびないので、小麦の輸入量は増加している。
- ウ わが国では米の消費量は小麦の消費量よりはるかに多いので、小麦以上に輸入にたよらなければならない。したがって米の輸入量は常に上回っている。

エ 戦後は、外国から輸入する小麦の価格が安いので小麦の消費量が米の消費量を上回るようになった。したがって小麦の輸入量は常に上回っている。

④ 上のグラフにおけるA, Bの折れ線のどちらが米または小麦を示すか、の中に米または小麦と記入しなさい。

A = B =

(6) 結果と考察

a 分析的問題の正答率

全国学力調査の調査対象者に分析的問題を実施した結果、その正答率は次の表のとおりである。

問 題	①		②	③	④
	A	B			
正答率 (%)	54	80	45	44	55

①のA, Bはそれぞれ2者ともにできなければ正答としなかった。なお1つずつの正答率を集計してみると、Aではウが71%, エが

72%であり、Bではアが82%, カが74%でBのグラフについての正答率はきわめて高い。また、A, Bともに正答した者(①の全答者)は52%である。②, ③は調査問題の「考え方」を、さらに米と小麦の生産面と消費面にわけてその理解の実態を明らかにしたのであるが、両者ともに45%前後の正答率であった。②, ③ともになできたのは26%であり、これは調査問題の正答率(26%)とまったく同率で、米と小麦の生産・消費と輸入量との関係について理解している生徒は、全体のほぼ1/4程度と思われる。

b 問題ごとの考察

① 折れ線グラフから変化の特色を読みとる能力について

この問題の応答分布を調べてみると右表のようになる。

A, Bの両グラフともに折れ線グラフの特色を読みと

選 択 肢		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	無
応答率 (%)	A	7	13	⑦1	⑦2	32	3	2
	B	⑧2	5	8	5	4	⑧4	2

(○印は正答)

る力は、問題が簡単ではあるけれどもじゅうぶん理解しているものと思われる。ただし、Aのグラフのオに回答した者が32%と予想外の誤答を示している。これは、Aのグラフの変化をみると、昭和24年にピークになっており、その後1時下降しているところから、オに回答したものと思われる。このように生徒の中にはグラフの変化を全体の様子から眺めようとしなくて、一部分の様子からそれがあたかも全体の傾向であるかのように判断したりする生徒もいるのである。折れ線グラフの読みかたや解釈のしかたの指導にあたってはグラフのもつ傾向性や内容の結論を注意深く生徒自らが納得のいくようにじゅうぶん時間をかけて指導するのが望ましい。

- ② 米と小麦の生産 } と輸入量の関係理解について
 ③ 米と小麦の消費 }
 ②, ③の応答分布は次の表のとおりである。

< ②について >

(○は正答肢)

ア	イ	ウ	エ	無	計
9%	23%	45%	22%	1%	100%

日本における米と小麦の生産や消費についての正答率は4.5%前後で、調査問題の正答率と比較してやや高くなっている。

②の米と小麦の生産では、「小麦の作付面積がいちじるしく増加した」とか、「小麦の生産がひじょうに減って」という明らかな誤りがあるにもかかわらず、イに23%エに22%の高い応答率を示している。また

< ③について >

(○は正答肢)

ア	イ	ウ	エ	無	計
22%	44%	18%	15%	1%	100%

③の米と小麦の生産についても、選択肢のアの「米は日本人の主食であり」とか「人口の増加」などの部分的には正しい事象によって応答したと思われるもの(22%)、ウの「米の消費量は小麦の消費量よりはるかに多い」から米は輸入にたよらなければならないとする、消費の絶対量が多いものは輸入量の絶対量も多いであろうと考えたもの(18%)、あるいはエの「小麦の消費量が米の消費量を上回る」という明らかな誤り(15%)というように、②, ③ともに約5割強の生徒は正しく理解していない。文部省の中間報告でもこれらの点を指摘するとともに「指導にあたっては「身につけた知識や与えられた資料に基づいて、筋道を立てて思考をすすめるように指導することがたいせつである。」と述べているが、まったく当然のことといえよう。

つぎに、②, ③のどちらも正答した者(26%)は、①のグラフの特色をどのくらい理解しているかを考察するために、両者の相関をとってみた。

		分析的問題②, ③		
		○	×	計
分析的問題①	○	20	32	52
	×	6	42	48
	計	26	74	100

(○正答率, ×誤答率, %)
 ×には1%の無答を含む

②, ③の26%の正答者中、①のグラフの特色について正答した者は20%である。すなわち、米と小麦の生産と消費に関する事からと輸入量の関係を理解している生徒(26%)の約8割弱はグラフの特色を読む能力があると考えられる。

しかし、完全正答者が全体の2割であることはいかにも少ない。選択肢の指示文を読んでど

れが正しくどれが誤りであるかを弁別する力が不足しているから、表記のように74%もの誤りを示すのである。現在の日本において、米や小麦の生産や消費と輸入量に関する学習にあたっては、単に数量的な増減だけを問題とせず、具体的な生活経験と結びつけて考察させる指導が必要であろう。たとえば学校給食に使われるパンなどから食生活の変化と消費量の関係を推察したり、米作日本一などの新聞記事から米の生産高が増加している現状をとらえさせるような指導が望まれるのである。

④ 指示された折れ線グラフから米, 小麦を判断する力をみる。

折れ線グラフを見ただけでA—小麦, B—米と判断できる生徒は、米の輸入が減少し小麦のそれ

が増していることを知っている生徒であるが、前述したように判断するからには②や③の事からのような知識を過去において、ある程度習得しているはずである。また、大多数の生徒は判断の根拠となる②や③の理由をとおして、米であるか小麦であるかを判断すると思われるので、この分析ではつねに②、③との関連で調べてみたい。

		分析的問題 ②					計
		ア	イ	ウ	エ	無	
分析的 問題 ④	○	6	3	33	12	1	55
	×	3	19	10	10	0	42
	無	0	1	2	0	0	3
	計	9	23	45	22	1	100

(数字は%)

		分析的問題 ③					計
		ア	イ	ウ	エ	無	
分析的 問題 ④	○	1	40	2	11	1	55
	×	20	4	15	3	0	42
	無	1	0	1	1	0	3
	計	22	44	18	15	1	100

(数字は%)

(ア) Aを小麦、Bを米と判断できた者は55%である。

うち、②④の正答率は33%、③④の正答率は40%である。また、②③④の3者共正答した者が23%で、これらの生徒はAのグラフは小麦、Bのそれは米という判断を確かな理解に支えられて正答したものである。

(イ) ②の問題でエの選択肢(農業技術の進歩によって、米が毎年よくできるようになった。したがって米の輸入量は減少している。)に正答した者は45%で、うち33%(約7割強)は④の判断を正答している。

(ウ) ③の問題でイの選択肢(戦後、日本人の食生活が変化し、小麦の消費量は増加してきたのに生産がそれにともなっていないので、小麦の輸入量は増加している。)に正答した者は44%で、うち40%(約9割)は④を正しく判断している。

(エ) ②、③の両方ともに正答した者は26%であるが、うち④の判断を正しく応答した者は23%(約9割弱)で、②、③と④の相関はきわめて高い。

(オ) (イ)、(ウ)、(エ)の結果から、米と小麦の生産と消費に関する理解がじゅうぶん把握されている場合には、指示された折れ線グラフを見て、Aが小麦でBが米であると判断することが比較的円滑に行なわれていると思われる。しかし、②や③の理解がぶじゅうぶんであったり、不的確な知識、断片的な知識で解かれた場合には、④の正答率も非常に悪い。また、②や③の問題を誤答したにもかかわらず④のグラフの判断ができた生徒31%は、きわめてあいまいな知識もしくは全く意味のない応答と考えられる。

ところで、問題を解決できない原因をさぐってみると、つぎの2点にその原因をしまることができると思う。第1点は、グラフの読みかたや米と小麦の生産や消費の事からについては、それぞれ個々に理解はしていても、グラフの読みかたから「考え方」の内容(理由)の理解をとおして「判断」のわくを決定するという一連の関係を組織だて系統的に思考することができにくい、という場合である。もう1つは、米と小麦の生産と消費についての事からを理解してい

		分析的問題 ②③			
		○	×	無	計
分析的 問題 ④	○	23	31	1	55
	×	3	39	0	42
	無	0	3	0	3
	計	26	73	1	100

(数字は%)

ながら、グラフの判断にいたって誤った生徒(②の場合12%、③の場合4%)のように、グラフを判断する根拠(理由)について理解していれば、当然、Aが小麦、Bが米であるという判断ができるはずなのである。それなのに、グラフの判断を問う④を誤ったのはたぶん間違いいもよすが、さらに思考の傾向をさぐってみると②や③の問題の知識を適切に再生し、現実化することが困難になってしまう、からなのである。したがって指導に際しては、生徒の思考過程をじゅうぶんに留意し、グラフの特色について時間をかけて考えさせたり、既有知識を的確に再生させて問題の解決に役だつように知識の組織化を図ることがたいせつである。

中学校第3学年 <<歴史的分野の問題について>>

1 キリスト教の伝来

(1) 調査問題における小問のねらい

⑥ わが国にはじめてキリスト教が伝来したと直接関係のある事からについての理解をみる。

(2) 調査問題

IV わが国にはじめてキリスト教が伝来したと直接関係のある事からを、下のアからオまでの中から一つ選んで、解答用紙のその記号を○で囲みなさい。

- ア 太陰暦が廃止され、欧米諸国で使用している太陽暦が採用された。
- イ 法学、経済学、歴史学、哲学などが、ヨーロッパの学問の影響をうけて進歩した。
- ウ 天文学、地理学、医学などのヨーロッパの新しい知識が、はじめて伝わった。
- エ 漢訳洋書の輸入が許されるようになり、西洋の学問を研究する者が多くなった。
- オ オランダ商館の医師として渡来したシーボルトが、長崎で多くの門人に蘭学を教えた。

(3) 応答状況

抽出平均	県平均	全国平均	選択肢	ア	イ	ウ	エ	オ	無	計
2.4%	2.41%	2.73%	応答率(%)	4	15	24	15	41	1	100

この問題は、ヨーロッパ人が来航してキリスト教を伝え、それによって日本がはじめてヨーロッパ文化に触れた事情を、とくに学問の伝来について問う問題である。

正答の選択肢であるウに応答した生徒は全体の2.4%で低率である。県平均や全国平均においても同様に低いところから、キリスト教の伝来に直接関係する事象の理解としてはふじゅうぶんである。それに反し、選択肢のオには4.1%の応答を示しかなり多くの生徒が反応している。これはオの指示文中に記述されている、「オランダ商館」・「シーボルト」・「長崎」・「蘭学」などの歴史的な事象。

人名・地名に惑わされ、確かな知識に支えられた理解によって応答したものでないとみることができ
る。

(4) 分析の観点

設問に掲げてある「わが国にはじめてキリスト教が伝来したと直接関係のある事から」を解く
にあたって必要と思われる基本的な知識や理解をみるには、次の事からを分析する必要があると思
う。第1には、キリスト教の伝来した時期はいつごろであるか、ということ。

これについては、調査問題の大問に略年表として記載されているので問題を解くにあたって参考になる
けれども、「キリスト教の伝来」したころ、わが国はどのような時代であったかについて、さらに具
体的に分析を試みなければならない。

第2点はキリスト教の伝来に関係のある人物についての知識をみる。

「シーボルト」にひきつけられてオに回答したとも考えられるので、この点を分析する。

第3には、「キリスト教の伝来」に関する時期や人物についての知識はあっても、「直接関係のある
事から」についての理解がふじゅうぶんであれば、正しく応答できないところから、ここでは、キ
リスト教が伝来したと直接関係のある事からについて、いくつかの事象をとりあげて分析し理解
の深さを考察してみたい。

調査問題では直接関係のある事からとして、おもに学問に関する事からだけに問題をしぼり、他の
事象（たとえば南蛮文化など）についてはふれていない。ところが、学問との関係については理解し
ていなかったけれども、「印刷機械が伝わった」ことや、「貧しい人々のために社会事業が行なわれ
た」ことについては理解している、という生徒もいるであろうから、学問だけでなく他の関係事象に
ついてはふれておく必要がある。

最後に、各選択肢にあげられた事象はどの時代の事からであるかを弁別する能力を分析することが
必要である。実はこの点を正確に弁別できれば、この問題に対する理解程度はすぐれているものい
えるであろう。

したがって、以上の分析の観点をまとめれば次のようになる。

- ① キリスト教がはじめて伝来した時期についての知識をみる。
- ② キリスト教の伝来に関係のある人物についての知識をみる。
- ③ キリスト教の伝来に関係のある事象についての理解をみる。
- ④ 選択肢にあげられた事象の時代的な把握についての理解をみる。

(5) 分析的 問題

1 わが国にはじめてキリスト教が伝来したとについて下の問いに答えなさい。

① キリスト教がはじめて伝来した時期について下のアからオまでの中から一つ選択。その記号を の中に書きなさい。

ア 鎌倉に幕府があり、武士の文化が発達したころ。

イ 室町時代の初め、足利氏が京都に幕府を開いたころ。

ウ 戦国時代に諸大名が天下を統一しようと争っていたころ。

エ 江戸時代に長崎の出島を通して、中国、オランダとのみ貿易していたころ。

オ 明治時代になつて欧米諸国と貿易が盛んになつたころ。

② キリスト教の伝来に関係ある人を下のアからエまでの中から一つ選び、その記号を の中に書きなさい。

ア シーボルト イ フランシスコ＝ザビエル ウ ウィリアム＝アダムス エ フビライ＝ハン

③ キリスト教がはじめて伝来したと直接関係のある事から下のアからクまでの中から三つ選び、その記号を の中に書きなさい。

ア 法学、経済学、歴史学、哲学などがヨーロッパの学問の影響を受けて進歩した。

イ ヨーロッパで盛んに使われはじめた印刷機械がはいる、「平家物語」「イソツブ物語」などが印刷された。

ウ 勘合 船により銅銭、絹織物、書画などが輸入され、わが国の文化や経済に影響を与えた。

エ 天文学、地理学、医学などのヨーロッパの新しい知識が、はじめて伝わった。

オ 漢訳洋書の輸入が許されるようになり、西洋の学問を研究する者が多くなった。

カ 太陽暦が廃止され、欧米諸国で使用している太陽暦が採用された。

キ オランダ商館の医師として渡来した外人が長崎で多くの門人に蘭学を教えた。

ク 貧しい人や困っている人を救うために、孤児院、病院、養老院などが建てられ社会事業が行われた。

Ⅰ 次のaからdまでの事から関係ある事からを、上の③のアからクまでの中からそれぞれ一つずつ選び、その記号を の中に記入しなさい。

a 徳川吉宗の政策によりキリスト教に関係のない実用的な洋学が盛んになった。

b 明治時代の初め、欧米の文化がとり入れられ、生活のしかたが変化した。

c 明治時代、政治や産業の近代化に伴い、学問が発達した。

d 江戸時代の末ごろ(19世紀)外国に対する関心がたかまり、洋学を学ぶ者が増加した。

(6) 結果と考察

a 分析的問題の正当率

問題番号	分析のねらい	正答率 (%)	
Ⅰ	① キリスト教の伝来時期	45	
	② キリスト教の伝来に関係のある人	90	
	③ 関係事象	① 印刷機械	17
② ヨーロッパの学問伝来		58	
③ 救済事業		47	
Ⅱ	事象の時代把握	a 洋書輸入禁止の緩和	23
		b 太陽暦の採用	34
		c 法律学、経済学の発展	51
		d シーボルトの来朝	44

Ⅰの③は調査問題の設問をわずかに変えた問題である。すなわち、調査問題では「キリスト教が伝来したと直接関係のある事から」として、ヨーロッパの進んだ学問の触れ合いだけにとどめている。分析的問題は調査問題の5選択肢に3つの選択肢を加え、8者択3の形式をとった。

全国学力調査問題と同一の選択肢である「ヨーロッパの新しい学問が、はじめて伝わった」については、調査問題の結果では24%の正答率であったのに対し、分析的問題では58%と2倍強の高い正答率を示した。これは前者が5者択1であるのに対し、後者が8者択3というような選択の違いにも大きく影響されるであろうが、分析的問題のように、わが国にはじめてキリスト教が伝来したことについての発問が、「いつ」で、「だれ」によって、「どのような文化的影響を与えたか」などのように、分析的にステップをふんで思考をさせる問いかたにしたので、正答率が上昇したとも考えられる。

また、**I**③の正答肢の一つであるイや、**II** のbの指示文などは、わが国の文化史においては画期的な事からであるにもかかわらず、それぞれ、17%、34%と期待以下の低率であった。

b 問題ごとの考察

① キリスト教がはじめて伝来した時期についての知識

各選択肢に対する応答率は下表のとおりである。

選 択 肢	ア 鎌倉	イ 室町	ウ 戦国	エ 江戸	オ 明治	無	計
応答率 (%)	7	13	45	32	2	1	100

「戦国時代に諸大名が天下を統一しようと争っていたころ」とする、正答の選択

肢ウに回答したものは45%である。これを調査問題の正答率24%と対比してみると、従来の時期については理解しているように思われる。時代的に接近している江戸時代に32%もの応答を示しているところから考えあわせてみても、おおよそその時代を把握しているものと考えられる。

ここで、**I**①の応答状況と調査問題のそれとの相関をみれば右表のようになる。

調査問題のウに正答した生徒の約6割は、分析的問題の正答肢であるウに回答している。これらの生徒は、問題を解決する過程において調査問題の大問に掲げてある略年表を参考にしたとも考えられるが、キリスト教が伝来した時期についてはほぼ正確に理解しているといえる。

しかし、調査問題で最も多く応答を示したオ（キリスト教伝来に関係

分 析 的 問 題	調 査 問 題					
	ア	イ	ウ	エ	オ	計
ア	0	2	2	1	2	7
イ	1	3	3	1	5	13
ウ	2	8	14	5	16	45
エ	1	2	5	8	16	32
オ	0	0	0	1	1	2
無	0	0	0	0	1	1
計	4	15	24	16	41	100

(数字は%)

するものとして、シーボルトの来朝と結びつけている生徒)についてみれば、その約6割はキリスト教伝来時期について、正答肢以外の選択肢を選んでいること、また、分析的問題のウを正答しながら調査問題ができなかった生徒が全体の3/4もいることから、次のように推察されよう。

すなわち、「キリスト教がはじめて伝来した時期についての知識」をみる問題では、「戦国時

代に諸大名が天下を統一しようと争っていたころ」と正答した者が、全体の45%を示しているけれども、正しい知識にうらづけられて応答したと思われる生徒が14%で、非常に低率である問題を解くにあたっては、与えられた略年表と習得された知識に基づいて、じゅうぶん時間をかけて思考させ、早急に結論を提示しないように指導することがたいせつである。

② キリスト教の伝来に関係のある人についての知識

キリスト教の伝来に関係のある人として、シーボルト、フランシスコ＝ザビエル、ウィリアム＝アダムス、それにフビライ＝ハンの人物をあげ、4者択1の形式をとってその知識を調べてみた。結果は次の表のとおりである。

選 択 肢	ア シーボルト	イ フランシスコ ＝ザビエル	ウ ウィリアム ＝アダムス	エ フビライ＝ハン	計
応答率 (%)	2	90	6	2	100

スペインの宣教師フランシスコ＝ザビエルが鹿児島に上陸してキリスト教を布教した。これがわが国にキリスト教が伝来したことはじめである。という事がらのとくに布教者についての知識はほとんどの生徒が習得しているものと思われる。

したがって、この分析の結果いえることは、調査問題における選択肢のオを選んだ41%の生徒は、指示文中の「シーボルト」によって応答したのではなくして、その他の知識によって応答したと予測することができる。これは、分析的問題でシーボルトの応答率がわずかの2%であることからもうなづける。このへんから考えられることであるが、41%と応答率の高かった一つの原因は、調査問題の選択肢における指示文が主としてヨーロッパの新しい学問との触れ合いについて記述されているところから、問題の解決に際し設問の「はじめてキリスト教が伝来した」を読み思考する過程で、設問の意味を「はじめてヨーロッパの学問が伝来した」というように、意味をおきかえてしまい誤答したのではないかと考えられる。

③ キリスト教の伝来に関係のある事象についての理解

この問題は調査問題と同一の問題のほかに、さらに選択肢を三つふやし、8選択肢の中から三つ選ぶ問題にして調査した。このような方法をとった理由は、関係事象の理解程度を考察するのみでなく、前述の②の考察でも記しているように、設問文の「キリスト教の伝来」を「西欧学問の伝来」とするような質問の意味をとりちがえるところからくる誤答の実態を明らかにしたかったことも含まれているのである。そこで選択肢の中に「印刷機械の伝来」や、「救済事業」などを加えて、キリスト教の伝来と直接関係のある事象についての理解程度をより深く検討してみた。分析的問題③に関する応答状況は次の表のとおりである。

エについては、全国学力調査のときは24%の正答率であったが、分析調査では58%に上昇している。これは5者択1から8者択3の正答しやすい選択方法や、3カ月前に同問題を全国学力調査で行なっているけれども、問題の課し方を変えると、応答率もだいぶ変わること示している。このことから、中学生の問題解決における思考傾向は、問題場面が具体的、分析的になることによって正しい反応を示すようになるといえる。

イの「ヨーロッパで盛んに使われはじめた印刷機械がはいる」、「平家物語」、「イソップ物語」な

どが印刷された。」についての正答率は17%で非常に悪い。

これは、指示文中の「ヨーロッパで盛んに使われはじめた印刷機械がはいり」という事からよりも、「『平家物語』『イソップ物語』などが印刷された」にひきつけられ、これらがいかにも現代的で、キリスト教の伝来時期には符合しないのではないかと判断して応答したものと思われる。

クには47%の高い正答率を示している。キリスト教の布教のかたわら、孤児院、病院、養老院などを建て社会事業がおこなわれたことについては、おおよそ理解しているものと思われる。

以上、③の正答肢の応答結果から個々に分析してきたが、つぎに、キリスト教の伝来に伴う影響について、その理解程度を考察してみたい。(正答肢だけに限り、とくにエを中心として考える。○印は正答、×は誤答)

	選択肢とその内容	応答率(%)
A	法律学、経済学の進歩	20
①	印刷機械の伝来	17
ウ	勘合船による文化の影響	34
②	ヨーロッパの学問伝来	58
オ	洋書輸入禁止の緩和	43
カ	太陽暦の採用	16
キ	外人の蘭学教授	65
③	救済事業の実施	47

類型	エ	イ	ク	応答(%)
A	○	○	○	11
B		○	×	2
C		×	○	19
D		×	×	26
E	×	○	○	2
F		○	×	2
G		×	○	15
H		×	×	23

A, B, C, Dはエの正答者で、58%の正答率である。

E, F, G, Hはエの誤答者で42%の誤答率である。

A(11%)-----完全正答者である。

BとC(21%)-----「学問の伝来」と他の事象については、やや理解している。

D(26%)-----「学問の伝来」にだけ理解を示し、他の事象についての理解は乏しい。

E(2%)-----「学問の伝来」については理解していなかったけれども、その他の関係事象については確

実に理解している。

FとG(17%)-----「学問の伝来」については理解していなかったけれども、その他の関係事象についてはいくらかの知識がある。

H(23%)-----キリスト教の伝来に伴う影響についての理解が、ふじゅうぶんである。

○ Aを上位とし、B~Gを中位、Hを下位として、理解程度を段階的にみると、それぞれ11%、66%、23%となる。このことから、キリスト教の伝来に直接関係のある事からについての生徒の理解程度はかなり低いといわざるをえない。

○ 「ヨーロッパの新しい学問の伝来」については正答できなかったけれども、その他の関係事象について理解していた生徒(E, F, G)は約2割である。したがって調査問題には正答できなかったから、キリスト教の伝来については理解がふじゅうぶんだとはいちがいにいえない。

○ また、E, F, Gの生徒は、「印刷機械の伝来」や「救済事業」についてある程度理解しているのであるから、調査問題の選択肢(エ)を誤まったのは、設問の「キリスト教の伝来」を「西欧学問の伝来」と読み違えて応答した生徒もいるのではないかと察せられる。

④ 選択肢にあげられた事象の時代的な把握についての理解（分析的問題 Ⅱ）

①～③はおもに、キリスト教伝来の事からについての理解度を調べてきたが、ここでは各選択肢に掲げられた内容が、どの時代の事象であるかについて、時代把握の弁別力をみることにする。各時代の応答率は次の表のとおりである。

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	無	計
a（江戸中期）	14	8	3	21	②③	13	14	3	1	100
b（明治初期）	6	8	25	8	0	③④	5	13	1	100
c（明治中期）	⑤①	8	3	13	15	2	7	0	1	100
d（江戸末期）	8	0	2	7	37	1	④④	1	0	100

（○は正答率，数字％）

各選択肢の事からの時代把握を正しくできた順にあげると、

- 1 ----- c（法律学・経済学の発展）
- 2 ----- d（シーボルトの来朝）
- 3 ----- b（太陽暦の採用）
- 4 ----- a（洋書輸入禁止の緩和）

となり、a（調査問題の選択肢エ）が最も悪かった。応答分布の散らばりかたからみても、a についての時代のとらえかたは他の時代にくらべて不確かであるように思われる。

b についてはやや弁別力があるけれども、ウ（勘合船による貿易）に回答した生徒が23%もいる。

これはbの指示文中に「欧米の文化がとり入れられ -----」と記述されているところから③ウの「銅銭・絹織物・書画などの輸入」と結びつけて、回答したものと思われる。生徒は問題を解くにあたって系統的に考えようとしなくて、その場面の問われかたによって応答する傾向がみられる。

cは「法律学・経済学」など近代的な学問の記述であるところから、比較的正確に時代を把握している。Ⅱにおける4設問中最も高い正答率を示した。

dについても正答率が44%で弁別力はあるほうであるが、オ（漢訳洋書の輸入を許可）と混同してしまった生徒が37%もいる。もっとも、これらの両事象（キとオ）はどちらも江戸時代の事からで、年代的に接近しているところから判別しにくかったのであろうが、それでもシーボルトが長崎で蘭学を教えたのは江戸末期であり、漢訳洋書の輸入を許したのは徳川吉宗で江戸中期である、というように歴史的な事象と時代の関連理解はどうしても必要であり、指導にあたってはこの点をじゅうぶん配慮して指導することが望ましいと思われる。

以上、この分析的研究では、日本がはじめてヨーロッパの文化に接触した事からについて、キリスト教の伝来を中心として、生徒の学力を調べてきた。結論としていえることは、調査問題の正答率にもう一度ふりかえるまでもなく、日本と外国の関係についての理解は必ずしも深められているとはいえない。

文部省の全国学力調査の結果でも、例年、日本史と世界史との関連に関する知識や理解の習得が悪いようである。キリスト教の伝来についての学習は、日本がはじめてヨーロッパ文化に直接接

触した重要な歴史的意義をもつのであるから、日本史と世界史の対照年表や歴史地図などを活用して、事象の複雑な関係の理解を深める指導がいつそう望まれる。

2 平安時代の対外関係

(1) 調査問題における小問のねらい

⑨ 平安時代の外国との関係についての理解をみる

(2) 調査問題

2 次の1, 2, 3, 4の問は、平安時代に関するものです。それぞれの問いに答えなさい。答えは、解答用紙のそれぞれの記号を○で囲みなさい。

1 下のB群は外国との関係について述べたものです。B群のAからオまでの中から、平安時代の事がらについて述べた文を、一つ選びなさい。

B 群

A 百済からひん儒教や仏教が伝わり、それから後の日本人の思想や生活に大きな影響を及ぼした。

I 大陸のすすんだ文化をとり入れようとして、おののいもこ小野妹子らの遣隋使すいがつかわされた。

ウ 日本人や日本船が海外に行くことを禁じたので、日本人の海外発展は、まったくとだえた。

E 唐の衰えが目立ち、唐の文化にあま魅力を感じなくなつたこともあつて、遣唐使は停止された。

オ 明との間に、みん勘合船による貿易が行なわれ、わが国からは刀剣、銅などが輸出された。

(3) 応答状況

抽出平均	県平均	全国平均
25%	30.1%	38.4%

選択肢	A	I	ウ	Ⓔ	オ	無	計
応答率 (%)	22	24	6	25	18	5	100

平安時代における対外関係についての知識や理解程度をみる問題である。

正答の選択肢Eを選んでいる者は25人、つまり25%の正答率である。これは、県平均30.1%、全国平均38.4%をみてもわかるように、その理解度はかなり低率である。しかも応答分布はウを除けばどの選択肢にもほぼ平均に散らばっていて、応答分布が広いということは、この問題に対する生徒の理解程度がふじゅうぶんであることを物語っている。

このような結果を示したことについてはいろいろなことが考えられよう。たとえば、正答肢Eとほぼ同数のIの選択肢の指示文には遣隋使という歴史用語が記述されている。この遣隋使が遣唐使と混同し、歴史事象を明確に理解していないところから誤答したとも考えられる。あるいはまた、正答肢Eの指示文を読む過程で、「唐」が平安時代初期における重要な対外関係国であるという学習が不徹底であったところからくる理解の不足を示しているのではないかと察せられる。

(4) 分析の観点

- ① 平安時代の対外関係国についての知識をみる。
- ② 平安時代の外国との関係を示す歴史事象についての理解をみる。
- ③ 遣隋使・遣唐使の理解をみる。
- ④ 各時代における対外関係についての理解をみる。

(5) 分析的問題

I 平安時代の対外関係について、次の問いに答えなさい。(同じものを二度使って答える場合もあります。)

① 平安時代にわが国と関係のあつた外国の一つを選び、その記号を の中に書きなさい。

く たら みん ずい とう げん かん
 ア 百済 イ 明 ウ 隋 エ 唐 オ 元 カ 漢

② ①で選んだ国との関係を示すことがらを、次のaからgまでの中から二つを選び、その記号を の中に書きなさい。

- a 儒教や仏教が伝わり、それから後の日本人の思想や生活に大きな影響を及ぼした。
- b しばしば使いがつかわれ、それとともに阿部仲麻呂が日本から留学したり、鑑真などの名僧がわたつてきた。
- c 初期には、使いを送っていたが、その国が衰え、その^み国力を感じなくなつたこともあつて使いを送ることを停止した。
- d 聖徳太子が大陸のすすんだ文化をとり入れようとして、^{おのゑいこ}小野妹子らの使いをつかわれた。
- e 勘合船による貿易が行なわれ、わが国からは刀剣・銅などが輸入された。
- f 初期には漢詩・漢文学や仏教にも影響をうけたが、やがて日本風の文化が発達した。
- g 日本人や日本船が海外に行くことを禁じたので、日本人の海外発展はまつたくどえた。

③ 遣隋使に関する事がら一つ、遣唐使に関する事がらを三つ、aからgまでの中から選び、その記号を の中に書きなさい。

ずい
 遣 隋 使
 遣 唐 使

II 次の時代における外国との関係を示す事がらを②のaからgまでの中から、その相手国を①のアからカまでの中から、それぞれ一つずつ選び、その記号を の中に書きなさい。

	関係を示す事がら	相手国
やまと 大和時代(古墳時代)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
あすか 飛鳥時代	<input type="text"/>	<input type="text"/>
奈良時代	<input type="text"/>	<input type="text"/>
室町時代	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(6) 結果と考察

a 分析的問題の正答率

問 題	Ⅰ					Ⅱ			
	①	②		③		大和	飛鳥	奈良	室町
		c	f	遣隋使	遣唐使				
正答率 (%)	41	37	42	56	22	20	23	16	20

左表は、全国学力調査の研究対象者と同一の生徒について、全国学力調査より3

カ月経過してから行なった分析的問題の正答率を示したものである。

調査問題をわずかに変えただけである②の選択肢cの正答率は37%で、調査問題の正答率(25%)に比較してよくなっている。②のもう1つの正答である選択肢fは、中国大陆から文化や宗教の影響を受け、日本風の文化が発達したことについての理解をみる問題であるが、これには42%の正答率を示した。しかし、c、fともにできた生徒は全体の15%で、とくに女子においてはわずかの5%で非常に低率である。また、③の遣唐使に関する事からについての正答肢であるb、c、fの正答率はそれぞれ59%、60%、58%であったが、三者ともにできた生徒は全体の22%とかなり悪い。

このことから、日本の歴史的事象と対外関係、つまり日本史と世界史の関連についての生徒の理解はふじゅうぶんであるといえよう。それはまた、Ⅱの各時代における外国との関連事象の知識・理解を要求する問題の正答率(大和時代20%、飛鳥時代23%、奈良時代16%、室町時代20%)の低さをみてもわかる。

つぎに、分析的問題の正答者数を調査問題の応答状況との相関で考察してみたい。

それによると、調査問題の正答肢工を選んだ生徒は分析的問題でもよくできており、分析的問題を数多くできた者は調査問題もよい(分析的問題の7問中5問以上できた生徒は22%で、うち約7割は調査問題の正答者である)というような相関があるように推察される。ところで、ここで考えてみなければならないことは、調査問題を正答しながら、分析的問題で、3問以下の正答者数が1割もいるということである。このような応答を示した生徒は、平安時代における外国との関係がよく把握されていないために、問題場面が変わると正しく応答できなくなる傾向があらわれたのである。反面、調査問題では正答できなかったが、分析的問題では5問以上正答した生徒が1割あり、これらの生徒は平安時代の外交についての理解がふじゅうぶんであるとはいえない。

それにしても、分析的問題の6問以上の正答者がわずかの1割弱であるのに比べ、2問以下の者が約6割もいることは、分析的問題が難解であったことにもよるであろうが、生徒は各時代における対外関係に関する理解がふじゅうぶんであり、それは、時代の概活的把握を歴史の発展に即してとらえることが容易でないことも示している。

b 問題ごとの考察

① 平安時代の対外関係国について

平安時代にわが国と関係のあった外国を、アからカまでの国の中から選びだす問題である。

分析的問題の正答肢工に回答したものが41%で比較的良好に理解している。唐に正答し、調査問

題も同じくできた生徒（調査問題エ、分析的問題エの両方を選んだ者）は15%で、調査問題の正答率25%の約6割は平安時代と唐との関係を明確に把握している。

しかし、誤答傾向をさぐってみると、全体の59%は唐以外の国を選んでいることになるのであるから、

		調査問題 ⑨						
		ア	イ	ウ	エ	オ	無	計
分析的問題	ア（百済）	6	2	0	*1	0	1	10
	イ（明）	3	4	1	4	4	3	19
	ウ（隋）	5	2	2	1	4	0	14
	エ（唐）	8	8	2	15	7	1	41
	I	オ（元）	0	2	0	1	1	0
①	カ（漢）	0	6	1	2	2	0	11
	無	0	0	0	1	0	0	1
	計	22	24	6	25	18	5	100

各時代においてわが国と関係のあった中国大陆の国々との年代的なつながりの理解がふじゅうぶんではなからうか。そのためには、日本史と世界史の対照年表を教室に掲げたり、時代的關係を把握できるようなものを生徒につくらせるなどは理解を深めるために有効であろう。

② 平安時代の外国との関係を示す歴史事象について

つぎに、唐との関係を示す歴史事象についてどのように理解しているかを調べるために、I ②の問題の結果をみることにする。

選択肢	a	b	c	d	e	f	g	計
応答数	20	43	37	25	26	42	7	200

応答率の多い順からあげてみると、b—43%、f—42%、c—37%という

順になる。bの選択肢は奈良時代に関する歴史事象であるから、関係国が唐であったとしても、I の「平安時代の対外関係について、次の問いに答えなさい。」というように、すでに大問の設問で「平安時代」と限定しているところから正答とならない。しかし、指示文の「阿部仲麻呂」や「鑑真」などの人名によって、43%もの応答を示している。bの問題は指示文中に遣唐使阿部仲麻呂や唐僧鑑真などを記載することによって、それらの人たちが活躍した時代はいつごろであったか、すなわち、平安時代と奈良時代の対外関係を弁別できるかどうかをみようとしたものである。ところが、生徒は奈良時代と平安時代の対外関係を混同している傾向がある。対外関係と時代背景となる歴史事象の関連（たとえば、遣唐使と奈良文化、遣唐使廃止と平安文化）についてよく理解されていないことによるのであろう。

つぎに、c—37%と、f—42%については、両者の指示文がともに「初期には-----」にはじまり、cは「-----使いを送ることを停止した。」に対し、fは「-----やがて日本風の文化が発達した。」で文章が結ばれている。このことでも明らかのように、類似した問題の選択肢を作成して応答反応を調べてみた。これはどちらも平安時代における社会事象について述べた選択肢であるが、平安時代を最も特色づける「日本風の文化」に視点をおいて問題の解決にあたれば、fの場合はもっと正答率が高くなったことであろう。なお、調査問題の⑬では平安時代の文化をとりあげており、その中で「平安時代の文学作品名と人名を一つずつ選びなさい。」という問題がある。正答は源氏物語と紫式部であって、その正答率は42%（二者完全正答を要

求)で、fの正答率と同率であった。

つぎに、①の問題との相関でみると右表のとおりになる。

すなわち、①の工(平安時代に関係のあった国は唐であるという事から)に正答した生徒は、②の正答肢c、fに回答する割合が多いところから、これらの生徒は唐との関

		分析的問題 I ①							計
		ア	イ	ウ	④	オ	カ	無	
分析的問題 ① ②	a	1	8	5	4	0	2	0	20
	b	5	5	6	20	0	6	1	43
	③	4	3	4	22	2	2	0	37
	d	5	6	7	5	1	1	0	25
	e	2	9	4	6	2	2	1	26
	①	1	6	2	24	2	7	0	42
	g	2	1	0	1	1	2	0	7
	計	10	19	14	41	4	11	1	100

(○は正答肢, 数字%)

係を示す歴史事象については、ある程度理解しているものと思われる。

つぎに、②を調査問題との相関で調べてみると、調査問題の正答率25%のうち19%(8割弱)はcに、13%(約5割)はfに回答しているところから、調査問題の正答の選択肢工とは同一の②cの問題とは、かなりの相関があるものと思われる。

しかし、分析的問題の正答肢である2問(c, f)に回答した生徒がわずかの15%であるところからみれば、遣唐使の廃止と平安時代の文化の特色との関連がじゅうぶんに把握されているとはいえない。

③ 遣隋使、遣唐使の理解について

< 遣隋使についての回答状況 > (7者択1)

選択肢	a	b	c	①	e	f	g	無	計
回答率(%)	9	22	6	56	3	3	0	1	100

(○は正答肢)

< 遣唐使についての回答状況 > (7者択3)

選択肢	a	⑤	③	d	e	①	g	無	計
応答数	37	59	60	30	30	58	21	5	300

(○は正答肢, 抽出は100であるが1人が3肢選択のため計300となる)

調査問題の正答率が低かったことについての分析的観点として、平安時代における唐との関係の理解程度を考察してきた。さらに生徒が昨年度も混同し、本年度も混同している傾向がみられる遣

隋使・遣唐使に関する知識について検討することにする。

この問題は、遣隋使については聖徳太子、小野妹子などの人名についての知識、遣唐使については阿部仲麻呂・鑑真などの人名や、奈良、平安時代の中国大陸からの文化の摂取とその廃止(たとえば、唐は、9世紀になるとおとろえがめだら、文化のうえでも、日本からはるばる出かけていって学ぶほどのことがなくなった。そのため、菅原道真の意見によって、遣唐使が廃止さ

れた。) などの奈良・平安時代の対外関係についての理解がなければ、この問題を解決することは困難である。前記の表のように、遣隋使についての正答率は56%であり、遣唐使のそれは、選択肢b, c, fの三者ともに約60%で、選択肢ごとに個々に集計してみると、かなり高い正答率を示す。しかし、遣唐使の三者完全正答率は前掲のごとく22%と悪くなる。また、遣隋使についての応答状況をみると選択肢bに反応している生徒は22%もいる。これらの結果から察することは、遣隋使・遣唐使に関する事からを対外関係の事象と結びつけて理解することは容易でないように思われる。

④ 各時代における対外関係の理解について

①～③までは主として平安時代の対外関係について、その理解程度を分析してきたが、ここでは平安時代を除いた時代、すなわち大和、飛鳥、奈良、室町時代における外国との関係について検討してみたい。これらの時代と関係を示す事からはどの選択肢であって、相手国はどこかということのを正しく弁別できれば、調査問題の平安時代における外国との関係を正しく理解できるはずである。

右の表は、各時代の対外関係についての正(二者完全正答を要求)否を、調査問題との相関で表わしたものである。

各時代の正答率は、大和時代20%、飛鳥時代23%、奈良時代16%、室町時代20%でどの時代とも解答できた生徒は約2割である。調査問題の正答率との相関で見れば、それぞれ11%、8%、10%となり、分析的問題の正答者の約半数(全生徒の1割)は調査問題と分析的問題の両方とも正答できている。

		調 査 問 題 ⑨							
		ア	イ	ウ	④	オ	無	計	
分析的問題	大和	○	4	2	0	11	1	2	20
		×	18	20	6	12	17	2	75
	飛鳥	○	4	4	0	11	3	1	23
		×	18	18	6	12	15	3	72
II 奈良	○	3	1	1	8	3	0	16	
	×	19	21	5	15	15	4	79	
室町	○	4	2	1	10	2	1	20	
	×	18	20	5	13	16	3	75	

(○は正答率×は誤答率、各時代とも無答率5%を除外)

このような生徒は、平安時代

の対外関係についての理解がじゅうぶんであると考えてよい。しかし、その他の約9割の生徒は、問題の解決にあたって、不的確な知識や理解で応答したか、もしくは全然理解していないと考えられる。

つぎに、各時代における対外関係について、「関係を示す事から」、「相手国」にわけて、それぞれ別個に正答率を集計してみると次表のようになる。

	関係を示す事から	相手国
大和時代	35%	40%
飛鳥時代	38%	35%
奈良時代	24%	39%
室町時代	39%	35%

この表を一見すれば明らかなように、約35%～40%の生徒は、各時代における対外関係事象と相手国について理解していることになる。ただし、奈良時代における外国の関係を示す事からについては24%と、他に比較して低率である、これは前にも記述した

ように、遣唐使として阿部仲麻呂が唐へ留学したのは奈良時代であるが、それを平安時代と混同して誤答した結果とも考えられる。

いずれにせよ、調査問題を正答し、各時代における対外関係と相手国をも正答した生徒は、前記のように1割前後の低率であるところから、次の事からを結論づけられる。すなわち、各時代における対外関係を示す事象についての把握は、きわめて不じゅうぶんであるといえる。今までの全国学力調査でも絶えず、日本史と世界史の関連に関する理解は不じゅうぶんであるようにみられたが、この調査でも対外関係を示す事象についての理解は悪く、指導にあたっては、その時代の特色を示す歴史事象との関係をじゅうぶん留意して指導する必要がある。

3 関税自主権（条約改正）についての年代的な事から

(1) 調査問題における小問のねらい

㊦ 関税自主権の獲得（条約改正なる）についての年代的な理解をみる。

(2) 調査問題

4 下の略年表は20世紀前半における日本や世界のおもな事からを示したものです。これをみて、次の1、2の間に答えなさい。答えは、解答用紙のそれぞれの記号を○で囲みなさい。

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ、アメリカ
1900年	<ul style="list-style-type: none"> 日英同盟が結ばれる 日露戦争が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> シベリア鉄道が開通する 	<ul style="list-style-type: none"> ライト兄弟の飛行機がはじめて飛ぶ
1910年	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第一次世界大戦に参加する たし 原敬の立憲政友会内閣ができる 	<ul style="list-style-type: none"> (2) 中華民国ができる 中国に五・四運動が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> イギリスで選挙法が改正される
1920年	<ul style="list-style-type: none"> いわゆる普通選挙法が公布される 	<ul style="list-style-type: none"> トルコに革命が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> ソビエト社会主義共和国連邦ができる
1930年	<ul style="list-style-type: none"> 満州事変が起こる 二・二六事変が起こる 日華事変が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> インドで独立運動がさかになる 	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済恐慌が起こる ロンドン海軍軍縮会議が開かれる イギリスを中心とするブロック経済が強くなる (3) ドイツの再軍備が始まる 第二次大戦が起こる
1940年	<ul style="list-style-type: none"> 日独伊三国軍事同盟が結ばれる 太平洋戦争が起こる 		

1 略年表中(1)、にあてはまる事からはどれですか。(1)にあてはまる事があるA群の中から、一つ選びなさい。

[(2)、(3)は分析研究の対象外なので省略]

A 群 (日本)

ア ポーツマス条約が結ばれる

イ 日英同盟が廃止される

ウ 日清戦争が起こる

エ 関税自主権を獲得する (条約改正がなる)

オ 五・一五事件が起こる

(3) 応答状況

抽出平均	県平均	全国平均
15%	18.5%	23.0%

選択肢	ア ポーツマス条約	イ 日英同盟	ウ 日清戦争	エ 関税自主権	オ 五・一五事件	無答	計
応答率	15%	21%	34%	15%	13%	2%	100%

この問題は、20世紀前半における日本や世界のおもな歴史的事象を示す略年表の の中に、「関税自主権を獲得する (条約改正がなる)」を正しく位置づけられるかどうかをみる問題である。条約改正は、明治の全時代にわたる政府と国民の努力によって達成されたものであり、また、日清・日露戦争の結果による国際的地位の向上など、明治における日本の発展に関する一連の歴史的事象である。その意味で条約改正は、わが国近代史における重要な歴史的意義をもつものとして、たいせつな学習内容である。

調査の結果の応答状況は上記の表のとおり、選択肢ウの「日清戦争が起こる」に回答した者が最も多く34%に達している。次はイの「日英同盟が廃止される」に21%、それからアやエに15%と、どの選択肢にも平均した応答分布を示している。正答肢であるエにはわずかの15%しか正答しておらず、また同問題の県平均や全国平均を見比べてみても、同様に非常に低率である。

このように、この問題に対する正答率は低いのであるが、その原因をさぐってみると、一つは、 にあてはめる事がらとして「関税自主権を獲得する」を選ぶには、略年表に指示されている事がらでは応答しにくいのではないかと思われる。関税自主権獲得運動に直接関係のある事がら (たとえば、欧化政策・治外法権の廃止) を略年表に記載してあれば、もっと正答率はあがったと思う。もうひとつの原因は、選択肢にあげられた歴史的事象の原因や影響などについて、生徒が習得している知識が非常にあいまいなもの不的確なものであるために、悪かったのではないかと考えられる。

(4) 分析の観点

分析研究では、調査問題と同一問題を再度実施し、 に回答した事がらを、生徒はどのような理由から選んだのか、その思考傾向をさぐる。つぎに、選択肢のア～オに指示されている事がらの原因や歴史的影響などについて、生徒の理解程度を検討する。

分析の観点としては次の3つをあげる。

- ① 関税自主権の獲得（条約改正なる）についての年代的な理解と、応答に対する判断の根拠について検討する。
- ② 選択肢にあげられた事からの理解程度をみる。
- ③ 関税自主権（条約改正なる）の影響についての年代的な理解。

(5) 分析的問題

調査 Ⅰ

I 下の略年表は、20世紀前半における日本や世界のおもな事から示したものです。これを見て、次の①、②の問いに答えなさい。

略年表 } 調査問題と同一なので省略
 問い① }

② A群の中から、上の略年表の(1)にあてはまる事からを、どんな理由で選びましたか、選んだ理由を下の の中に書きなさい。

調査 Ⅱ

I 次のA群に示された事からと関連する事からをB群から、それぞれ一つずつ選び、その記号を の中に書きなさい。

A 群

- ① ポーツマス条約が結ばれる。
- ② 日英同盟が廃止される。
- ③ 日清戦争が起る。
- ④ 関税自主権を獲得する。(条約改正なる)
- ⑤ 五・一五事件が起る。

B 群

- ア 樺太の南半分を領土とし、中国、朝鮮に有利な地位をしめ、国力がのびた。
- イ この事を通して経済的に中国、朝鮮に進出し、ロシアの南下政策と対立するようになった。
- ウ ワシントン会議で軍備を制限し、さらに日本、アメリカ合衆国、イギリス、フランスの4か国の間で太平洋における各国の領土権を尊重することがきめられた。
- エ 政党政治が終わり、軍部の政治に対する発言力が強くなった。
- オ 日本の国力が向上し、国際的な地位が高まってきた事が影響して、欧米諸国と対等に貿易ができるようになった。

Ⅱ 下の略年表の [] の中にあてはまる事がらをB群の中から一つ選び、その記号を [] の中に書きなさい。

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ, アメリカ
1900年	<ul style="list-style-type: none"> 日英同盟が結ばれる 日露戦争が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> シベリア鉄道が開通する 	<ul style="list-style-type: none"> ライト兄弟の飛行機がはじめて飛ぶ
1910年	<ul style="list-style-type: none"> [] 第一次世界大戦に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> 中華民国ができる 	
1920年	<ul style="list-style-type: none"> たかし 原敬の立憲政友会内閣ができる いわゆる普通選挙法が公布される 	<ul style="list-style-type: none"> 中国に五・四運動が起こる トルコに革命が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> イギリスで選挙法が改正される ソビエト社会主義共和国連邦ができる
1930年	<ul style="list-style-type: none"> 満州事変が起こる 二・二六事件が起こる 日華事変が起こる 	<ul style="list-style-type: none"> インドで独立運動がさかんになる 	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済恐慌が起こる ロンドン海軍軍縮会議が開かれる イギリスを中心とするブロック経済が強くなる ドイツの再軍備が始まる
1940年	<ul style="list-style-type: none"> 日独伊三国軍事同盟が結ばれる 太平洋戦争が起こる 		<ul style="list-style-type: none"> 第二次大戦が起こる

[]

(6) 結果と考察

a 分析的問題の正答率

問 題	調査 I		調査 II					Ⅱ
	I		I					
	①	②	①	②	③	④	⑤	
正答率 (%)	15	12	29	39	48	65	70	19

左表は、関税自主権の獲得についての分析的問題の正答率である。表を一見すれば明らかのように、略年表に「関税自主権を獲得する（条約改正がなる）」

を入れる問題（調査Ⅰ I ①, および調査Ⅱ Ⅱ）の正答率は、きわめて低率である。しかし、調査Ⅱ I の選択肢にあげた事がらの原因や影響についての理解をみる問題では、正答率が比較的高い。この限りにおいていえることは、関税自主権の事がらについては、ある程度理解しているが、それを略年表の中に位置づけることが困難であるために、正答率を低くしている原因になっているのであろうということである。

調査Ⅰ Iの②は、①で選んだ事がらについて、それがどんな理由から選んだのかをいわゆる記

述形式で問うた問題である。①を正答した者についてその理由も正しかったのは表のとおり12%であり、したがって①をできた者は②の理由もほとんどできている。②の理由を、下記のようにまとめた。

- ・ 関税自主権（条約改正）を正しく理解して応答 ----- 3%
 - ・ 各選択肢の事から年代的に正しく理解して応答 ----- 7%
 - ・ 上二つを総合して応答 ----- 1%
 - ・ 各選択肢の事からを、主として歴史的な影響に視点を置いて応答 ----- 1%
 - ・ 不確かな理解で応答 ----- 2%
 - ・ 無記入 ----- 1%
- } 誤答とする。

なお、調査I **I** ①の問題は調査問題と同一問題である。ところが正答率をみると、上記のようにどちらも15%でまったく同率である。両者（調査問題②と分析的問題①）の正答率には統計的な有意差はないけれども、分析的問題との相関をみる場合には、調査の便宜上、分析的問題の①の問題を使用する。

b 問題ごとの考察

④ 関税自主権の獲得（条約改正なる）についての年代的な理解と、応答に対する判断の根拠について

この問題は、20世紀前半における日本や世界のおもな事から示した略年表の の中に、ア（ポーツマス条約が結ばれる）、イ（日英同盟が廃止される）、ウ（日清戦争が起こる）、エ（関税自主権を獲得する<条約改正なる>）、オ（五・一五事件が起こる）の5選択肢から一つを選ぶ問題である。

生徒の応答状況を調べてみると次の表になる。

最も応答率の高かったのはウの30%で、いちばん少なかったのはオの11%であるが、おおよそ、どの選択肢にも平均に

応答している。

選 択 肢	ア	イ	ウ	エ	オ	計
応答率（%）	21	23	30	15	11	100

では、生徒はどのような理

（○正答肢）

由から選択肢を選んだのであろうか。つぎに②の応答に対する判断の根拠を検討して、生徒の思考傾向をさぐってみよう。

ア ポーツマス条約が結ばれる ----- 応答率 21%

選んだ理由

- ・ 日露戦争の後、ポーツマス条約が結ばれた ----- 8%
- ・ 第一次世界大戦前にポーツマス条約が結ばれた ----- 3%
- ・ 五・一五事件や日清戦争は (1) の近くでないから ----- 4%
- ・ ポーツマス条約が (1) にいちばん近いと思ったから ----- 2%
- ・ その他 ----- 1%
- ・ 無記入 ----- 3%

イ 日英同盟が廃止される ----- 応答率 23%

選んだ理由

- ・ 第一次世界大戦に参加のため 7%
- ・ 廃止されたので第一次世界大戦になった 4%
- ・ 各事象を年代的にとらえて 3%
- ・ の前に「日英同盟が結ばれる」と書いてあるから 1%
- ・ その他 3%
- ・ 無記入 5%

ウ 日清戦争が起こる ----- 応答率 30%

選んだ理由

- ・ 日露戦争のあとに日清戦争があった 7%
- ・ 第一次大戦が起こる前に日清戦争があった 6%
- ・ 日露戦争—日清戦争—第一次世界大戦という順だから 3%
- ・ 年代的にとらえて 3%
- ・ なんとはなしに 4%
- ・ 無記入 7%

エ 関税自主権を獲得する（条約改正がなる） ----- 正答率 15%

選んだ理由

- ・ 選んだ理由の正しいもの（省略） 12%
- ・ にあてはめる年代がいらばん近いような気がした 2%
- ・ 無記入 1%

オ 五・一五事件が起こる ----- 応答率 11%

選んだ理由

- ・ 五・一五事件で軍部が政権をにぎったから 2%
- ・ 五・一五事件が起こったため、第一次世界大戦に参加した 2%
- ・ 年代的にとらえて 2%
- ・ なんとはなしに 1%
- ・ 無記入 4%

ア（ポーツマス条約が結ばれる）を選んだ理由としてもっとも多かったのは、日露戦争の後、ポーツマス条約が結ばれたとした者で、応答中の約4割弱を示す。日露戦争の講和条約はポーツマスで行なわれたので、この限りにおいて、アを に応答するのは当然と思われる。しかし、略年表を見ると、「日露戦争が起こる」から までにはかなり年代的なへだたりがあるのに、アを応答したのは、講和条約に対する年代的な知識が不足していたといえる。通常、講和会議は戦争の終結からあまり年数をかけずに行なわれるのであるが、生徒はこのようなことを考えずに応答したものと思われる。

イ（日英同盟が廃止される）を選んだことに対する理由では、第一次世界大戦と関連して応答したものが約5割である。略年表の の次に「第一次世界大戦に参加する」が記載されているところから応答したものと思われるが、これは大戦に参加したのはむしろ日英同盟によるものであるという理解が乏しいからである。

ウ（日清戦争が起こる）に応答したのは、選択肢中もっとも多く30%である。選んで理由

としては日露戦争—日清戦争—第一次世界大戦という順に考えたからで、日本の国際関係とその発展を歴史の流れに即して理解している者が少ないことを示している。

オ (五・一五事件が起こる) は (1) に応答するにはあまりにも年代的なへだたりがある。選んだ理由も、「五・一五事件が起こったため、第一次世界大戦に参加した」のように、意味のないあいまいな理由をあげている。

以上、生徒の応答に対するその根拠となる判断、すなわち、なぜ選んだのかその理由を調べてみたが、これらの結果から考察できることは、生徒の思考は、知識不足からくるその場の思いつき(場あたりの思考)によって応答する傾向がある。換言すれば、略年表の前後に掲載されていることばと似たような事からをあてはめてみようとする。たとえば、(1) の前後に「日露戦争が起こる」や「第一次世界大戦に参加する」が記入されているところから、これらに関係のありそうなのはどれであるだろうというような、不確かな思考とあいまいな知識とによって、ウヤイに応答したことなどは、その例である。

結局、「関税自主権を獲得する(条約改正がなる)」は、日清戦争の勝利によって、わが国の国際的地位が向上し国力がのびたこと、また、明治の全時代にわたる政府と国民のたゆまざる努力によって達成されたことという一連の歴史の流れを、各事象相互の関連で正しく理解することが不じゅうぶんなため、正答率が低かったのであろう。

⑤ 選択肢にあげられた事からの理解程度について

指示された選択肢の中から一つ選んで略年表に位置づけるためには、選択肢にあげられた歴史的事象について理解していなければ、正しくあてはめることはできない。したがって、ここでは、各事象の関連する事からとして、おもにその影響あるいは原因をとりあげて、理解程度をみることにした。

結果は左表のとおりである。

A 群	選 択 肢					
	ア	イ	ウ	エ	オ	計
① ポーツマス条約が結ばれる	29	9	47	2	13	100
② 日英同盟が廃止される	15	27	39	10	9	100
③ 日清戦争が起こる	42	48	4	3	3	100
④ 関税自主権を獲得する	6	6	8	15	65	100
⑤ 五・一五事件が起こる	8	10	3	70	9	100

(○は正答率、 数字は%)

⑤の五・一五事件についての理解がよく70%の高い正答率である。原敬以来の政党政治にかわって軍部による政治が強くなったことをよく理解していると考え

られる。したがって調査問題の (1) に入れる問題でも、もっとも誤答率が低かった。④の関税自主権(条約改正)も65%の正答で比較的理解している。この結果からいえることは、調査問題の正答率(15%)が悪かった原因は、関税自主権(条約改正)について理解が不足しているために正答できなかったのではなく、略年表に位置づけること、すなわち、略年表に与えられた事からを歴史の流れにそって構成することができなかつたために誤ったものと思われる。

日清戦争についての③をみると、正答肢イの応答率とほぼ同じくらいアに回答している。ア、イの選択肢の指示文には、どちらにも「中国、朝鮮」が記されていることによって一見似たよう

な問題にとられるが、アの「樺太の南半分を領土とし」、イの「ロシアの南下政策と対立するようになった」というように、明らかな相違がみられる。それにもかかわらず両者を混同しているところを見ると、日清戦争と日露戦争を区別できずに、あいまいに回答したのであろう。

②の日英同盟については、正答率が39%で低く、イヤアに誤ったものが多い。どのような国際関係から日英同盟が廃止されたのかについての生徒の理解はふじゅうぶんなようである。

①のポーツマス条約についての正答率は5問中、もっとも低い。正答肢のアよりウに反応した者が多く、この結果からだけでも、ポーツマス条約が結ばれたあとの影響については、じゅうぶんな理解されているとはいえない。ポーツマス条約は日露戦争の講和条約であるという事からと結びつけず、ただ、①の事からは外国のできごとのようなものであるから、もっとも外国に関係ありそうなものを選ぼうと考えてウを選んだのであろう。

このように回答結果を分析してみると、①、②、③などは、非常にあいまいな知識によって回答しているように思われる。歴史的な事象は、「だれが」、「いつ」、「どこで」、「なにを」、「どのように」したかということが重要な要素になるのであって、これらを明らかにされなければならない。そして、それらが歴史の流れのうえに明確に位置づけられてはじめて、歴史的な理解に到達するのである。したがって、いくら個々の歴史的な事象を数多く記憶していたとしても、それが歴史の流れや広がりにも正しく位置づけられなかったり、事象相互の歴史的関連をとらえることができなければ、歴史的知識とはいわれないうであらう。指導にあたっては、これらの点をじゅうぶんな留意し、年表などを使用したり、作成したりする過程で、事象相互の関係を構造化したり、個々の事象を歴史の流れのうえに明確に位置づけられるような指導のくふうが必要である。

◎ 関税自主権の獲得(条約改正)の影響についての年代的な理解について
調査Ⅱの **Ⅱ** の回答状況は次の表のとおり。

選択肢	ア	イ	ウ	エ	オ	計
応答率(%)	25	23	15	12	19	100

略年表の の中に、正答肢であるオを選んだ率は19%で、きわめて低率である。この問題は調査

調査Ⅱ		応答率
Ⅰ	Ⅱ	
○	○	16%
○	×	49%
×	○	3%
×	×	32%

Ⅱの **Ⅰ** と連続している問題であるから、これだけをとらだして◎のねらいを検討することは意味がうすいので、両問題の相関で回答状況を調べてみる必要がある。結果は左表のようになった。

関税自主権(条約改正)の影響については前記**⑥**でも述べているように65%の正答率でほぼ理解しているのであるが、この調査Ⅱ **Ⅰ** ④の正答中、**Ⅱ** の正答とすることの

できた者は、約2割強であるところから、結局、関税自主権(条約改正)を正しく理解している生徒が少ないと考えられる。たとえば、調査 **Ⅰ** ①、調査 **Ⅱ** ①、②の三者とも正答した者を調べてみるとわずかの7%である。

以上、関税自主権(条約改正)の年代的な事からについての理解をみてきたが、この問題にみられるように、近代史に関する問題は、歴史的な事象の複雑さなどにもよるが、生徒の理解程度はきわめてわるい。本年度の全国学力調査の結果でも、全調査問中、最も低率であった。この問題(小問◎)を解答するには、生徒は選択肢にあげられた五つの事からと、略年表に記載されてい

る事項によって解答すると思われる。しかし、略年表の事らがかなり省略されているので、細かな年代的記憶にたよらなければ解答できない問題であるために、生徒に高い年代的理解を要求しているようにも思われる。

指導にあたっては、次の二点をとくに留意する必要がある。

(1) 歴史的にものごとを考えさせるような指導であること。

歴史的な事象をただら列的な知識の習得として指導するのではなく、それが、どのような原因で、どのような経過をたどり、どのような影響を及ぼしたかというように、段階をふんで考えさせるような指導が必要である。たとえば、「条約改正」の学習では、不平等条約下の明治の日本を理解させ、それが日本の発展にとってどんなに大きな障害であったかを認識させる（原因）。条約改正の推移を調べ、それが容易に達成されなかったのはなぜかを考えさせ、さらに国力の充実がなければ有利な条約が結べなかった当時の国際社会のすがたをつかませる（経過）。これらの学習をとおして、条約改正の達成は明治時代におけるあらゆる面での努力によって達成されたことを理解させ、日本が外国と対等な立場から国際社会の舞台に成長したいきさつを考えさせる（影響）。

また、これらの学習にあたっては、つねに外国との関連をとくに留意してあつかうことが重要であろう。

(2) 年間配当時間にあたっては近代史に重点をおき、配当時間が縮少されないように配慮すること。

日本の歴史を指導する際、学年はじめに全体的な計画を立て各時代における指導時数の配分を考えていることではあるけれども、古代史や中世史などの学習に時間をかけ過ぎ、近代史にはいるころは時間がなくなり、とおりいっぺんな学習を流してしまうか、三学年にもちこむ傾向になりやすい。したがって、生徒の近代史に関する学習が確実な理解として定着せず、調査の結果のようにきわめて悪い正答率を示したのだとも考えられる。指導にあたってはこの点にじゅうぶん留意をし、年間計画の立案にあたって、とくに近代史にじゅうぶん時間をかけて指導のできるよう、配当時間を再構成することがたいせつである。（執筆者 南 場 毅）